

沖縄県の国際交流 資料編

令和5年3月
沖縄県文化観光スポーツ部
交流推進課

目 次

1	沖縄県における国際交流・国際協力	1
2	世界のウチナーンチュ大会	7
3	沖縄県における国際交流・協力事業	
	（1）令和3年度実績	10
	（2）令和4年度計画（現年度）	24
4	市町村における国際交流・協力事業	
	（1）令和3年度実績	38
	（2）令和4年度計画（現年度）	50
5	姉妹都市提携	
	（1）沖縄県の姉妹都市提携	64
	（2）市町村の姉妹都市提携状況	68
	（3）沖縄県と国内の姉妹都市宣言	72
6	県・市町村における海外研修生受入実績及び計画	
	（1）令和3年度実績	73
	（2）令和4年度計画（現年度）	74
＜その他資料＞		
1	県内市町村国際交流窓口	75
2	県内の主な国際交流団体	76
3	在沖外国公館	79
4	旅券交付件数	80
5	JICA沖縄	81

6	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	91
7	県内の在留外国人の状況	
	(1) 沖縄県における在留外国人統計	92
	(2) 市町村別在留外国人数	93
8	海外移住者の支援及び海外移住促進団体の育成	94
9	移住関係資料	
	(1) 国内沖縄県人会名簿	104
	(2) 海外沖縄県人会名簿	105
	(3) 沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦前)	109
	(4) 沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦後)	110
	(5) 市町村別・年度別移住者数	111
	(6) 市町村別・国別移住者数	113
	(7) 沖縄県の国別・形態別・職業別移住者数	114
	(8) 日本からの国別・年次別移住者総数(全国)	115
	(9) 出身県別・年度別移住者数(全国)	116
	(10) 沖縄県の戦前の海外移住推移(グラフ)	117
	(11) 沖縄県の戦後の海外移住推移(グラフ)	118
	(12) 在外沖縄県系人数	119

1 沖縄県における国際交流・協力

1 沖縄県における国際交流・国際協力

1 沖縄県における国際交流・協力の背景

沖縄県は、我が国において、地理的にも歴史的にも特色ある地域であり、国際交流・協力においても特徴的なものがある。

第一に、地理的に沖縄県は、日本の西南端にあつて、大小160余の島々からなる海洋県であり、亜熱帯海洋性の気候で、豊かな自然に恵まれている地域である。そして、沖縄県の北には日本本土や朝鮮半島、西には中国大陸、南には東南アジア諸国が広がり、日本本土とアジア諸国の結節点として好位置にあり、独特の文化を形成してきた地域である。

第二に、歴史的に沖縄県は、14世紀の後半から中国や韓国をはじめ近隣アジア諸国と盛んに交易、交流を行い、各分野において積極的に種々の文化・技術の導入を行ってきた。15世紀の中期には、万国津梁の民として大交易時代を築いている。また、明治前期の廃藩置県による県制移行後は、東南アジア諸国や太平洋諸国をはじめ、南米、北米へ広く県民が海外移住をしている。

さらに、昭和20年から昭和47年までの27年間、アメリカ合衆国の直轄統治下に置かれ、その社会風俗や行動様式等において、欧米文化の少なからぬ影響を受けたことも本県の特徴となっている。

2 沖縄県の国際交流・協力の位置付け

本県では、県民が望む将来の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、目指すべき5つの将来像のひとつとして「世界に開かれた交流と共生の島」を掲げている。この将来像を実現するため、以下の二つの基本施策を柱として、様々な施策を行っている。

一つ目は、世界との交流ネットワークの形成である。これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指している。

二つ目は、国際協力・貢献活動の推進である。アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指している。

3 沖縄県の国際交流・協力の施策

本県では、沖縄21世紀ビジョンの「世界に開かれた交流と共生の島」を目指し、次のような施策に取り組んでいるところである。

(1) 世界との交流ネットワークの形成

ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

①ウチナーネットワークの継承・拡大

- 世界のウチナーンチュ大会の開催
- 次世代ウチナーネットワーク育成事業
 - ・ウチナージュニアスタディー事業
 - ・ウチナーンチュ子弟留学生受入事業
 - ・海邦養秀ネットワーク構築事業
- 国内外の県人会との連携
- ウチナー民間大使の認証
- 世界若者ウチナーンチュ連合会との連携

②観光交流、経済交流等の推進

○ 観光交流・MICE等の推進

- 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- 戦略的MICE誘致促進事業

○ 学術・文化・地域間交流等の推進

- 国際性に富む人材育成留学事業
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業
- 海外姉妹都市等との交流の促進
- 海外研修生受入による農業農村活性化事業
- 沖縄ソフトパワー発信事業

イ 世界の共生する社会の形成

①国際感覚に富む人材の育成

- 外国青年招致事業
- 国際性に富む人材育成留学事業
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業
- おきなわ国際協力人材育成事業
 - ・国際協力レポーター事業
 - ・国際協力理解促進事業

②多文化共生型社会の構築

○ 県民の異文化理解・国際理解の促進

- 多文化共生社会に対する県民向け取組
- 国際理解教育の促進
(JICAによる出前講座等)

- 国際交流員による異文化理解促進
- 国際協力・交流フェスティバルとの連携
- 在住外国人への支援
 - 多文化共生社会に向けた外国人向け取り組み
 - 日本語読み書き教室
 - 医療通訳ボランティアの利用普及
 - 国際交流・協力ボランティアの利用普及
- 外国人にやさしい観光地づくり
 - 地域限定通訳案内士試験実施事業
 - 多言語観光案内サイン整備事業
 - 案内表示の充実強化（道路案内標識等）

ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

- 空港・港湾機能の強化
 - 那覇空港の滑走路増設整備
 - 那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備
 - 離島拠点空港の国際線受入体制の整備
 - 那覇港国際旅客ターミナル整備事業
 - 圏域の拠点港湾の整備
- 陸上交通の利便性の向上
 - 那覇空港自動車道の整備
 - 沖縄西海岸道路の整備
 - ハシゴ道路等ネットワークの構築
- 交流拠点施設等の整備
 - Jリーグ規格スタジアム整備事業
 - 「沖縄空手会館」の整備
 - 世界水準の大規模 MICE 施設の整備

(2) 国際協力・貢献活動の推進

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

- 国際的な研究・交流ネットワークの構築
 - 国際共同研究拠点構築
 - 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
 - 国際 IT 研究拠点形成の促進
 - アジア IT 人材交流促進事業
 - 沖縄・台湾技術交流推進事業

- 研究交流拠点の形成
 - アジア IT 研修センター整備・運営

②各分野における国際協力・貢献活動の推進

- JICA 沖縄との連携
 - 水道事業の技術交流・技術協力
 - 建設産業の技術交流・技術協力
 - 水産業の技術交流・技術協力
 - 海外からの技術研修員の受入
 - 草の根技術協力

イ アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

①国際的な災害援助拠点の形成

- リスク分散拠点化の促進

ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

- 平和祈念資料館事業
- 平和の礎
- 沖縄平和賞の推進

②平和協力外交地域としての貢献

- 平和・人権問題研究所の設置促進

4 沖縄県の国際交流・協力の変遷

本県では国際交流・協力を推進するため、次のような組織作りと取り組みを行ってきた。

- 県総務部知事公室に「国際交流課」を設置（昭和54年8月）
- 民間における国際交流の推進母体として「財団法人沖縄県国際交流財団」を設立（昭和56年3月）
- 国際化時代に備えた人材育成のため、「沖縄県人材育成財団」を設立（昭和57年5月）
- 国際協力事業団の研修施設である「沖縄国際センター」を開設（昭和60年4月）
（現 独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄国際センター）
- 昭和60年6月に米国ハワイ州と姉妹提携を締結
- 昭和61年4月にブラジル国南マットグロッソ州と姉妹提携を締結
- 国際的な会議、イベント等の開催に対応する機能を有する「沖縄コンベンションセンター」を設置（昭和62年9月）
- 自由貿易地域那覇地区の供用開始（昭和63年7月）
- 平成2年8月、初めての「世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成4年11月にボリビア国サンタクルス州と姉妹提携を締結

- 平成7年11月、「第2回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成9年9月に中国福建省と友好県省を締結
- 機構改革により国際交流課が総務部知事公室から文化環境部文化国際局へ移動
(平成10年4月)
- 中国福建省との友好交流の拠点として「福建・沖縄友好会館」落成
(平成10年7月)
- 「財団法人沖縄県国際交流財団」と「沖縄県人材育成財団」を「財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団」に統合(平成12年4月)
- 九州・沖縄サミット開催会場として「万国津梁館」落成(平成12年5月)
- 「九州・沖縄サミット首脳会合」(平成12年)
- 平成13年11月、「第3回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成13年度、ジュニアスタディツアー事業開始※平成24年度から「ウチナージュニアスタディ事業」に名称変更
- 「第3回太平洋・島サミット」(平成15年)
- 平成16年度、「ウチナー民間大使」制度の開始
- 「国際交流課」から「交流推進課」に課の名称が変更となり、文化環境部から観光商工部に移動(平成17年4月1日)
- 「第4回太平洋・島サミット」(平成18年)
- 平成18年10月、「第4回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成19年度、ホストファミリーバンク推進事業開始
- 部局再編により観光商工部から、文化観光スポーツ部及び商工労働部が新設され、文化観光スポーツ部に交流推進課が設置された(平成23年4月)
- アジアユース人材育成プログラム(平成23年～平成27年度)
- 平成23年10月、「第5回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成24年度、海邦養秀ネットワーク構築事業開始(ホストファミリーバンク事業から改称、派遣に特化)
- 「第5回太平洋・島サミット」(平成24年)
- 交流推進課が文化観光スポーツ部から知事公室へ移動(平成25年4月)
- おきなわ国際協力人材育成事業(平成25年度～)
- 広報課と交流推進課が合併し、「広報交流課」となる(平成26年4月)
- 沖縄ソフトパワー発信事業(平成26年度～平成28年度)
- 広報交流課が広報課と交流推進課に分離し、交流推進課は文化観光スポーツ部に移動
(平成28年4月)
- 平成28年10月、「第6回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成28年10月30日「世界のウチナーンチュの日」制定
- 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(平成29年度～)
- 令和3年4月、「ウチナーネットワークコンシェルジュ」をJICA 沖縄センター内に設置
- 令和4年10月、「第7回世界のウチナーンチュ大会」を開催

- 令和5年2月、復帰50周年記念事業として「第32回北前船寄港地フォーラム in Okinawa」を開催

2 世界のウチナーンチュ大会

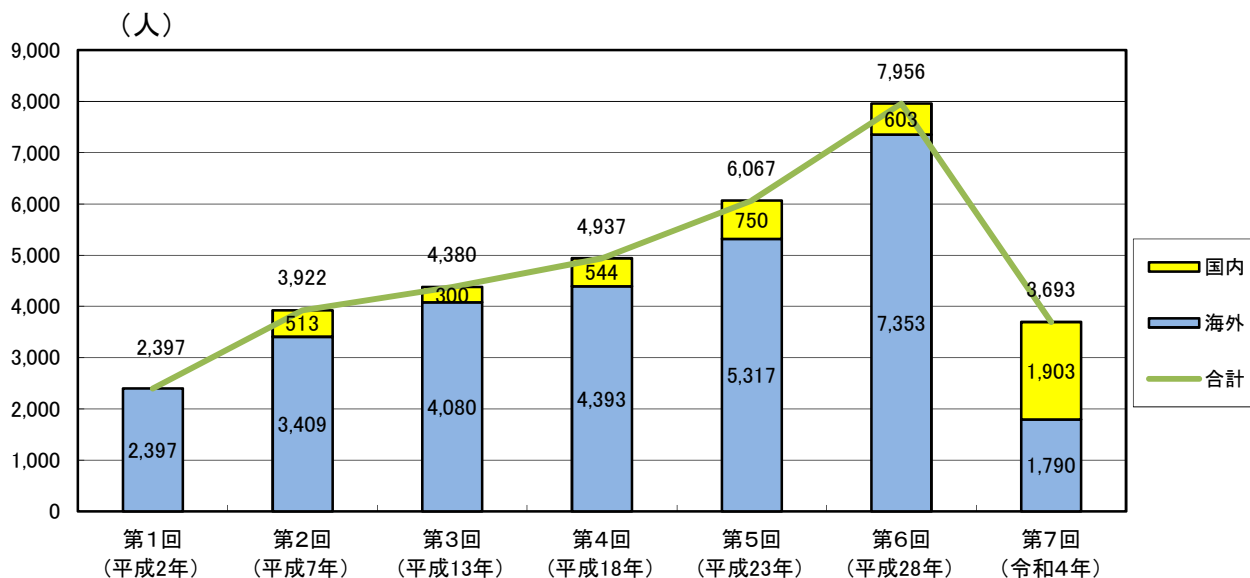
世界のウチナーンチュ大会比較表

項目	第1回大会	第2回大会	第3回大会
キャッチフレーズ	「世界のウチナーンチュがやってきた！！」 「カチャーシーで、心はひとつ」	「海を越え、言葉を超えて」 Now is the time for we Uchinanchu to work together for a deeper understanding	「未来 —ちゅら夢心にのせて」
シンボルマーク			
テーマソング	りんけんバンド 「肝美らさ 雨上がいぬ 花ぬ如」	ディアマンテス 「片手に三線を」	ディアマンテス 「片手に三線を」
開催年月日	平成2年8月 23日(木)～26日(日)	平成7年11月 16日(木)～19日(日)	平成13年11月 1日(木)～4日(日)
開催場所	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他
参加者数	海外:約2千4百人 入場者:約47万人	海外:約3千4百人 入場者:約52万人	海外:約4千人 入場者:約27万人
大会決算額	272,017千円 (内県負担金:261,705千円)	358,210千円 (内県負担金:246,743千円)	416,326千円 (内県負担金:375,420千円)
開催目的等	【目的と意義】 「世界のウチナーンチュネットワーク」の構築 世界に雄飛し、活躍しているウチナーンチュは沖縄の貴重な人的資源である。これらの財産を経済、文化、学術等の各分野において、本県を要として結びつけ、有機的に機能させるためのネットワークを確立する。	【大会開催基本的な考え方】 世界各地に在住するウチナーンチュ等、本県との関係者を全世界的なネットワークで結び、経済、芸能等の各分野において、人的・物的交流を促進、さらに一層強力に進展させ、双方の社会・経済の発展や活性化に資するとともに、我が国の「南における国際交流拠点の形成」を目指す。	【開催概要】 世界各地で活躍するウチナーンチュを中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、「世界の架け橋」を構築し、経済等あらゆる分野にわたる持続的な交流を促進し、相互の発展と活性化に寄与するとともに、新たな世紀を迎え、本県が国際交流の拠点として飛躍することを目指す。
大会の成果	ウチナー民間大使制度の発足	WUB(ワールドウチナーンチュビジネスアソシエーション)の設立	ジュニアスタディーツアーの発足

第4回大会	第5回大会	第6回大会	第7回大会
「ひろがるチムグクル つなげるチムチュラサ」	「ちゅら島の魂響け未来まで」	「ウチナーの 躍動・感動、 世界へ響け！」	「うちなーのシンカ 今こそ結ぶ世界の輪」
			
REQUIOS with PROJECT ちむぐる 「ニライへの風」	natchy 「ニライの彼方」	花城 舞 「結～心届く～」	green note coaster 「歌らな 踊らな」
平成18年10月 12日(木)～15日(日)	平成23年10月 12日(木)～16(日)	平成28年10月 27日(木)～30日(日)	令和4年10月 30日(日)～11月3日(木)
沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄セルラースタジアム那覇 沖縄コンベンションセンター他	沖縄セルラースタジアム那覇 エリア 奥武山運動公園 他	沖縄セルラースタジアム那覇 エリア 奥武山運動公園 他
海 外:約4千4百人 入場者:約32万人	海 外:約5千3百人 入場者:約42万人	海 外:約7千3百人 入場者:約43万人	海 外:約1千8百人 入場者:約43万人 (リアル:約21万5千人 オンライン:約21万5千人)
334,666千円 (内県負担金:301,000千円)	365,343千円 (内県負担金:316,000千円)	355,172 千円 (内県負担金:314,000千円)	324,594千円 (内県負担金:304,248千円)
【開催の目的】 移住者世代の功績を踏まえ、ウチナーネットワークを担う次世代の育成を図る大会とし、世界に広がるウチナーネットワークの継承さらには深化・拡充を目指す。	【開催の目的】 次世代育成等基本方針に基づいた事業を行うことによりウチナーネットワークを持続的に発展させるとともに、世界に向けた新たなネットワークの展開を目指し、「沖縄21世紀ビジョン」に謳われる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に資することを目的とする。	【開催の目的】 ウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的として開催する。	【開催の目的】 復帰50周年の節目に行われる本大会において今一度、ウチナーネットワークの大切さ、強固さを確認し、県民との交流促進、未来を担う次世代育成等を通して、ウチナーネットワークを継承、発展させるとともに、ソフトパワーや最新技術の活用による持続可能な交流・協力を実践し、沖縄のみならず各地の発展に寄与することを目的とする。
ホストファミリーバンク(海邦養秀ネットワーク構築事業)の発足	式典への県民参加 WYUA(世界若者ウチナーンチュ連合会)の発足	「世界のウチナーンチュの日」制定 「第5回世界若者ウチナーンチュ大会」開催	ハイブリッド開催

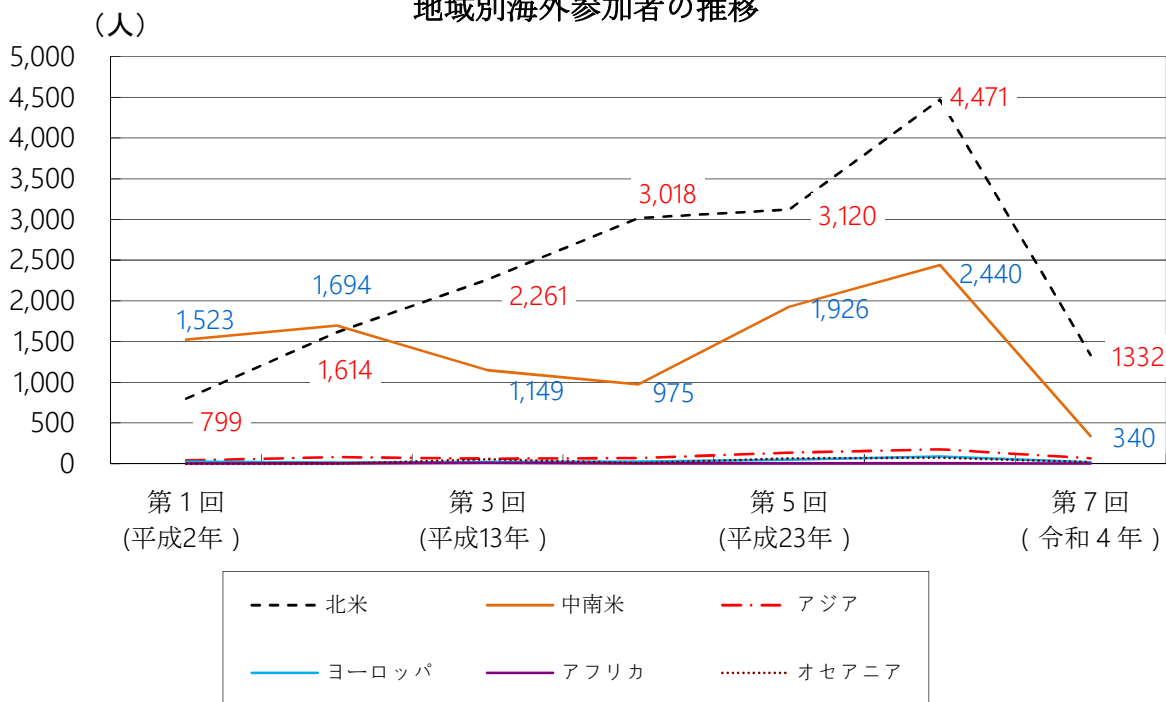
世界のウチナーンチュ大会は、第1回大会が平成2年に開催されてから、概ね5年ごとに開催されており、第2回大会以降、第6回大会までは参加者数は増加していた。今回、第7回大会はコロナ禍の影響で海外からの参加者は減少したが、国内からの参加者数は増加した。

世界のウチナーンチュ大会参加者(海外+国内)の推移



海外からの参加者数を地域別で見ると、パンデミックの影響のため、全ての地域で参加者数が減少した。特に、国際線の路線の減少等の影響が大きかった中南米地域では、前回大会に比べて13.8%の参加者数となった。北米地域は減少したが、参加者数は前回大会の約30%となった。

地域別海外参加者の推移



3 沖縄県における国際交流・協力事業

(1) 令和3年度 実績

(2) 令和4年度 計画（現年度）

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
知事 公室	防災危機管理課	国際災害救援センター (仮称)検討事業	404 (404)	カリブ海、大洋州 地域、インド洋地 域の島しょ国	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	基地対策課	沖縄コレクション設置事 業補助金	8,000 (8,000)	米国	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
企 画 部	科学技術振興課	ハワイ東西センター連携 事業	7,790 (1,558)	米国 (ハワイ)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	科学技術振興課	沖縄・ハワイ協力推進事 業	5,912 (5,912)	米国 (ハワイ)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
環 境 部	環境政策課	グローバルグリーンアイ ランドサミット(GGIS)推 進事業	66 (66)	韓国 マレーシア モンゴル サントメ・プリンシ ペ民主共和国	令和3年10月12日
	環境整備課	海岸漂着物等地域対策 推進事業	4,749 (474)	台湾	令和4年1月21日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。</p> <p>※事業費の執行なし(高知大学国際連携推進センターと連携して、太平洋・インド洋等の島嶼国向け講義を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる遠隔研修形式になったことにより旅費執行なし等)</p>	●			●				
<p>沖縄の歴史、政治、社会、経済、文化等の図書及び資料の充実を図り、沖縄について容易に研究や学習ができる環境を整備するため、米ジョージ・ワシントン大学図書館に沖縄コレクションを平成27年3月に設置した。</p> <p>今後内容の充実を図りながら、米国の政策立案者、政策研究者が集中するワシントンDCにおいて、基地問題を含む様々な沖縄の問題の理解を深め、課題解決につなげた。</p>					●			
<p>グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応出来る人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、「小淵沖縄教育研究プログラム」を活用し、令和3年度は県内の社会人等をハワイ大学大学院へ2名派遣した。</p>	●	●			●			
<p>地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの科学・産業振興分野に関する研究者等と本県の若手研究者との交流及び連携を図ることで、本県における国際的ネットワーク構築及び国際的視点を有する研究者の育成を目指す取組を実施。</p> <p>令和3年度は、県内の海洋エネルギーとサンゴ礁保全関連の研究に携わる2件の研究者交流を実施し、共同研究等に繋げるための研究者ネットワークの構築を行った。</p>	●							
<p>島しょ地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島しょ間におけるネットワークを構築することを目的とする。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により、海南省で開催予定の実務者会議が中止。協力体制維持のため、令和3年10月に韓国・済州特別自治道主催のサイバー環境フォーラムに参加し、本県の「地球温暖化対策に関する取組」について事例発表を行った。</p>				●				
<p>県内の離島地域の海岸には海外由来の漂着物が多く、国際的な取組が求められている。本事業における発生抑制対策として、Web上でワークショップを開催し、台湾との交流を実施する。ワークショップではこれまでの互いの発生抑制対策の成果の共有及び協働の取組を推進し、効果的な発生抑制対策を実施した。</p>	●	●		●	●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
子ども生活福祉部	女性力・平和推進課	「平和への思い」発信・交流・継承事業	26,446 (5,290)	ベトナム、カンボジア、韓国、台湾	令和3年11月22日～11月28日
	女性力・平和推進課	平和創造・発信事業(沖縄平和賞)	8,209 (8,209)	アジア太平洋地域	令和3年4月1日～令和4年3月31日
農林水産部	農林水産総務課	沖縄台湾技術交流推進事業	0 (0)	中華民国(台湾)	通年
	流通・加工推進課	JICA草の根技術協力事業	— (0)	ブータン王国	平成31年1月～令和3年12月
	営農支援課	農業研修生海外派遣事業	1,800 (1,800)	アメリカ スイス	令和3年4月1日～令和4年3月31日
	水産課	2021年度 JICA課題別研修(水産)島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	0 (0)	フィジー、ミクロネシア、東ティモール、バヌアツ(4カ国8名)	令和3年10月21日～令和3年12月3日
	水産課	パラオEEZ操業継続支援事業	183 (183)	パラオ共和国	令和3年4月～令和4年3月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>アジアの戦争経験国の若者と沖縄・広島・長崎の若者が一緒に学び、理解し合うことを通して、将来の協力関係を築き、ひいてはアジア・太平洋地域の安全と平和の構築に寄与するため、5カ国のアジアの若者との共同学習を実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国内参加者は沖縄に集まり、海外参加者はオンラインで共同学習を実施した。</p>						●		
<p>平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信し、国際平和の創造に貢献するために創設された沖縄平和賞は、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。令和3年度は、沖縄平和賞シンポジウムや次世代ワークショップなど、広報発信事業を実施した。</p>				●				
<p>沖縄県と中華民国台湾は、農林水産分野において復帰以前から技術研究交流の歴史がある。昭和63年から「琉中農林水産業交流会」が開催され、以降、技術・研究の相互交流が行われている。今後引き続き、農林水産業の振興に寄与することを目的とし、台湾研究機関への派遣研修を実施し、相互の技術・研究交流を推進する。 ※新型コロナウイルスに係る入国制限措置等のため実績無し</p>						●		
<p>JICA草の根技術協力事業を活用して、株式会社みやぎ農園が平成31年1月よりブータン王国にて養鶏技術協力を実施している。事業は平成28年度に沖縄県が申請し、株式会社みやぎ農園を指定団体として連携して実施するもの。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、遠隔による事業実施を行っている。</p>	●			●				
<p>海外農業先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的としている。</p>	●					●		
<p>1 目的 島嶼国における沿岸水産資源の持続的的管理と地域の生活改善に資すること。</p> <p>2 内容 水産資源の持続的利用と水産業の多様化についての取組の紹介と、本国での効果的な応用法についての検討等をインターネットを活用した遠隔研修により実施する。</p>	●			●		●		
<p>パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係強化を明確化するためにMOU締結を進める。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で事業縮小</p>		●				●		●

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
商	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	20,639 (4,128)	米国ハワイ州 英語	令和3年4月1日～ 令和4年3月25日
	産業政策課	沖縄型グローバル産業人材育成事業	33,245	指定なし	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
工	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	28,129 (5,627)	指定なし	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
労	アジア経済戦略課	全国特産品流通拠点化推進事業	132,375 (26,475)	台湾、 香港	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
働 部	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	725,358 (145,072)	香港、台湾 シンガポール 中国、タイ、韓国、 その他地域	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	アジア経済戦略課	海外事務所等管理運営事業	193,671 (193,671)	北京、上海、香港、 台北、シンガポール、 ソウル、タイ、 オーストラリア、 フランス、 ベトナム、 マレーシア、 フィリピン	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
文化 観光 スポーツ 部	観光政策課	島嶼観光政策フォーラム事業	1,577 (1,577)	英語、中国語、韓 国語等	通年

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
令和3年5月に締結した「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づき、ハワイ州と再生可能エネルギーをはじめとするクリーンなエネルギー導入拡大に係る情報交換や技術交流等を行う。	●		●	●		●		
県内企業の海外展開等を索引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、集合型研修(セミナー)を実施すると共に、企業提案研修にハンズオン・補助を行う。	●							
アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、以下の取組を行う。 (1)アジア諸地域の政府系機関や経済団体、業界団体、企業等と県内企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。			●					
国際物流ハブ機能を活用した全国特産品等の流通拠点化を図るため、商談会等の開催により、具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。			●					
主にアジア地域での沖縄県産品の販路拡大を目的に、各地において物産フェア、見本市、商談会を実施する。			●					
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を運営するほか、委託駐在員を配置する。		●	●					
アジアを中心とした島嶼地域の首長が一堂に会し、観光の共通課題の解決方策や協力可能な施策等について協議することで、相互協力の推進と構成地域の発展を図ることを目的とする。 毎年、観光に関するテーマに沿ったフォーラムを開催。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、海南省でのフォーラムは開催中止。	●	●	●	●	●	●		

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当 部 局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	観光振興課	沖縄観光国際化ビッグ バン事業	403,286 (322,629)	台湾、中国、韓 国、 香港、東南アジ ア、 欧米豪露	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	MICE推進課	戦略的MICE 誘致促進事業	148,720 (29,744)	台湾、韓国、中 国、香港、東南ア ジア、欧米等	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	空手振興課	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣 事業)	0 (0)	—	—
	交流推進課	外国青年招致事業	39,786 (39,786)	県内	通年
	交流推進課	次世代ウチナーネット ワーク継承基盤構築事 業	35,320 (35,320)	各国	通年
	交流推進課	国際ネットワーク事業	1,217 (1,217)	各国	通年
	交流推進課	ウチナージュニアスタ ディ事業	11,476 (11,476)	県内	令和3年6月26日～ 令和3年10月17日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
外国人観光客を誘客し国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。具体的には、 ①定期便・チャーター便への支援 ②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作 ③重点市場に加え、東南アジアや欧米豪ロシア等での旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動の実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、定期便・チャーター便への支援は実施することが出来なかった。			●					
国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・プロモーション活動、MICE開催支援、受入体制整備等の事業を実施する。 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により国内に重点をおき、海外についてはオンラインを活用しながら規模を縮小して実施した。	●		●			●		
沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣し、指導者及び継承者の育成を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止	●							
外国青年を招致し、交流推進課における業務の補助、県の業務に係る翻訳・通訳、県職員及び地域住民に対する語学指導等に從事してもらうことにより、地域レベルでの国際交流の推進を図る。(英語圏1名、中国語圏1名、韓国語圏1名、スペイン語圏1名)	●				●			
海外在住の県出身者子弟及びアジア諸国から優秀な人材を県内の大学や県内企業、伝統芸能習得機関で就学・研修させ、沖縄の歴史・文化・習慣を理解し県民との交流深めてもらうことにより、本県と出身国との国際交流に寄与せしめることを目的にボリビアから2名の留学生を受け入れた。加えて、ウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するためのプラットフォーム構築を目指すため、「ウチナーネットワークコンシェルジュ」を設置運営した。	●	●			●		●	
世界で活躍する県系人等について、あらゆる分野で本県との交流を促進し、本県を要とするネットワークを構築するため平成2年に設置したウチナー民間大使の活動支援を行う。平成16年度に制度を改正し、ウチナー民間大使を創設した。令和3年度は2名に対し活動にかかる補助金を交付した。		●						
海外や県外の移住者子弟を沖縄に招待し、県内の中高生と生活をともにしながら、沖縄の歴史、文化等を体験することにより、母県・沖縄への理解と絆を深めるとともに、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症のためプログラムの大部分をオンラインで実施し、海外移住者子弟についてはオンラインで事業に参加した。	●	●			●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
文化観光スポーツ部	交流推進課	海邦養秀ネットワーク構築事業	3,289 (3,289)	中国福建省	令和3年10月16日～ 令和3年12月18日 (5日間)
	交流推進課	ウチナーネットワークサポート事業	553 (553)	県内	通年
	交流推進課	おきなわ国際協力人材育成事業	24,403 (4,881)	県内	通年
	交流推進課	多文化共生推進調査事業	6,499 (6,499)	県内	—
	交流推進課	沖縄福建友好県省交流事業	39 (39)	中国福建省	通年
	交流推進課	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	24,510 (4,902)	各国	通年
	交流推進課	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	27,120 (27,120)	北米(アメリカ、カナダ)、南米(ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビア)、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア等	大会:令和4年10月30日～11月3日開催
教育庁	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「アメリカ高等教育体験研修」	7,339 (1,467)	米国	1月～2月の6日間

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
沖縄県の若い世代を海外に派遣し、現地の県系人、特に若い世代と交流させ、沖縄と海外の若者同士の友情の絆を深めて国際理解を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。令和3年度は、オンラインで事業を実施した。	●	●			●			
県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、本県国際交流と次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成することを目的に、県内交流団体等が実施する県交流事業等のOB・OGネットワークの構築を推進する事業や「世界のウチナーンチュの日」に関連する事業等に対して補助金を交付する。令和3年度は、3団体に対し補助金を交付した。	●							●
将来の本県の国際協力を担う人材を発掘及び育成を図るとともに、国際協力の必要性を学ぶことを通じ、国際感覚及びグローバルな視点を持った人材を育成する。令和3年度は日本国内3地域に各13名総計39名の高校生を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインなどを活用したプログラム(38名参加)を実施した。	●				●			
県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。							●	
沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、両地域において実務者ミーティング等を行う。令和3年度は、WEBによる福建省政府との意見交換のほか、「日中韓オンライン交流フォーラム」に両地域とも参加した。	●	●						
沖縄の移民史や世界のウチナーンチュの活躍等を発信することで、県民の目が世界に向き、かつ身近に感じること等により、県民の国際性の涵養の進展を目的とする。令和3年度は1030トークイベント、移民の歴史等を学ぶ出前講座、次世代討論会(オンライン)等を実施した。	●	●			●			
令和4年度の大会開催に向け、周知や機運醸成を図るため、イベントや開催準備を実施した。シンボルマークやキャッチフレーズ、テーマソング、図画コンクールなどを募集し、国内外から多くの応募があり、最優秀作品の発表を行った。また、企画展やオンラインキャラバンなどを実施し、SNSでの情報発信やアーカイブ配信を実施した。	●	●	●	●	●			
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図ると共に、アメリカの大学生活を体験し、高校卒業後、海外大学進学等のきっかけ作りとする。※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、代替研修を県内で実施した。	●				●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「専門高校生国外研修」	24,949 (4,990)	台湾 オーストラリア	オンライン実施 1月22日～1月28日 の7日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」	10,180 (2,036)	米国ハワイ州	オンライン実施 2月19日～2月27日 の9日間
育	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「海外サイエンス体験短期研修」	10,772 (2,154)	オーストラリア	1月～3月の7日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「中国教育交流研修」	6,603 (1,321)	中国	1月～3月の6日間
	県立学校教育課	外国青年招致事業	250,951 (80,846)	米国、英国、豪州、中国、カナダ、ニュージーランド、アイルランド、南アフリカ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、シンガポール	任用の日から1年間 (4回まで任用の更新が可能、最大5年間)
庁	文化財課	中国第一歴史档案館交流事業	3,627 (726)	中華人民共和国 中国語	令和3年4月～ 令和4年3月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
各生徒の専門分野(農、工、商、水産、家庭、福祉、情報等)について研修を実施することによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、代替研修を県内で実施した。	●				●			
沖縄県高校生をハワイ州に派遣し、学校生活・家庭生活・交流活動等を通して友好親善を図るとともに、先の大戦によって焦土化した沖縄、ハワイ州双方の悲惨な状態から現在の復興、そしてこれからの未来について、ハワイ州の高校生と共に学び、考える機会を設けることで、平和を希求する心、自国と他国の歴史や文化について真に尊重でき、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、代替研修を県内で実施した。	●	●	●		●			
オーストラリア・ビクトリア州の大学及び高校で理数系科目を中心に受講し、現地の科学系、医療系研究機関への訪問学習を行うことによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、代替研修を県内で実施した。	●				●			
語学研修及び現地高校生との交流を通し興味関心を高めることによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止し、代替研修を県内で実施した。	●				●			
外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルでの交流推進を図ることを通じて、諸外国との相互理解を深め、国際化を促進することを目的としている。 令和4年度は、県教育委員会で54名を招致し、県立学校教育課に1名、県立学校に53名を配置。	●	●			●			
歴代宝案編集に係る関連資料を所蔵する中国第一歴史档案館との連携・協力を目的とする。档案館が所蔵する琉球関係史料を編集・刊行するとともに、档案館職員を招聘し、歴代宝案編集委員会において報告及び意見交換を行う。また、沖縄において第13回琉球・中国交渉史に関するシンポジウムを開催する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、档案館職員の招聘及びシンポジウム開催を中止。		●			●	●		

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
企業局	総務企画課	水道事業の技術交流・ 技術協力	- (0)	大洋州地域	令和3年11月1日～ 令和3年12月3日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>JICA沖縄と連携し、大洋州地域で抱える「安定的な水源の不足」、「適切な浄水施設の不足」、「漏水問題」などの水道に関する種々の課題に対し、沖縄で蓄積された技術やノウハウを移転することで、島嶼国に適応性の高い水道システムが構築されることを目的としたJICA課題別研修に、講師として協力している。</p> <p>※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として遠隔研修で実施している。</p>				●				

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度実績
 令和4年度計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
知事公室	防災危機管理課	国際災害救援センター(仮称)検討事業	1,000 (1,000)	カリブ海、大洋州地域、インド洋地域の島しょ国	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	基地対策課	沖縄コレクション利活用促進事業	8,000 (8,000)	米国	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	基地対策課	アジア太平洋地域平和連携推進事業	28,036 (28,036)	アジア太平洋地域	令和4年4月1日～令和5年3月31日
企画部	科学技術振興課	ハワイ東西センター連携事業	8,783 (1,757)	米国(ハワイ)	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	科学技術振興課	沖縄・ハワイ等アジア太平洋島嶼地域連携推進事業	6,823 (6,823)	アジア、太平洋地域の島嶼国及び地域	令和4年4月1日～令和5年3月31日
環境部	環境政策課	グローバルグリーンアイランドサミット(GGIS)推進事業	0 (0)	韓国 サントメ・プリンシペ民主共和国 モンゴル	令和4年10月14日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供や防災意識の啓発等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。	●			●				
沖縄の歴史、政治、社会、経済、文化等の図書及び資料の充実を図り、沖縄について容易に研究や学習ができる環境を整備するため、米ジョージ・ワシントン大学図書館に沖縄コレクションを平成27年3月に設置した。 今後内容の充実を図りながら、米国の政策立案者、政策研究者が集中するワシントンDCにおいて、基地問題を含む様々な沖縄の問題の理解を深め、課題解決につなげていく。					●			
復帰50年を迎えるにあたり、沖縄の「万国津梁」を目指してきた歴史や地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む。 沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。		●		●	●			
グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応出来る人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、「小渕沖縄教育研究プログラム」を活用し県内の社会人等をハワイ東西センターに派遣する。	●	●			●			
県内研究者をハワイを含むアジア太平洋島嶼地域へ派遣し、同地域の科学技術分野等の研究者と研究交流を実施し、本県における国際的視点を有する共同研究・産学連携等の推進につなげる。	●			●				
島しょ地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島しょ間におけるネットワークを構築することを目的とする。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、ハワイ州で開催予定のフォーラムが中止。協力体制維持のため、令和4年10月に韓国・済州特別自治道主催のサイバー環境フォーラムに参加し、本県の「地球温暖化対策に関する取組」について事例発表を行った。				●				

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
子ども生活福祉部	女性力・平和推進課	「平和への思い」発信・交流・継承事業	26,455 (5,291)	ベトナム、カンボジア、韓国、台湾	令和4年11月7日～11月13日
	女性力・平和推進課	平和創造・発信事業(沖縄平和賞)	31,141 (31,141)	アジア太平洋地域	令和4年4月1日～令和5年3月31日
農林水産部	農林水産総務課	沖縄台湾技術交流推進事業	1,080 (1,080)	中華民国(台湾)	通年
	営農支援課	農業研修生海外派遣事業	1,800 (0)	アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ・その他の国々	令和4年4月1日～令和5年3月31日
	水産課	2022年度 JICA課題別研修(水産)島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	0 (0)	フィジー、キリバス、パラオ、ソロモン、東ティモール、バヌアツ(6カ国11名)	令和4年10月15日～令和4年11月30日
	水産課	パラオEEZ操業継続支援事業	35,479 (35,479)	パラオ共和国	令和3年4月～令和4年3月
商工労働部	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	23,000 (4,600)	米国ハワイ州 英語	令和4年4月1日～令和5年3月24日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
アジアの戦争経験国の若者と沖縄・広島・長崎の若者が一緒に学び、理解し合うことを通して、将来の協力関係を築き、ひいてはアジア・太平洋地域の安全と平和の構築に寄与するため、5カ国のアジアの若者との共同学習を実施する。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国内参加者は沖縄に集まり、海外参加者はオンラインで共同学習を実施する。						●		
平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信し、国際平和の創造に貢献するために創設された沖縄平和賞は、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。令和4年度は、第11回沖縄平和賞受賞者を決定し、授賞式及び関連事業を実施する。				●				
沖縄県と中華民国台湾は、農林水産分野において復帰以前から技術研究交流の歴史がある。昭和63年から「琉中農林水産業交流会」が開催され、以降、技術・研究の相互交流が行われている。今後も引き続き、農林水産業の振興に寄与することを目的とし、台湾研究機関への派遣研修を実施し、相互の技術・研究交流を推進する。						●		
海外農業先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的としている。	●					●		
1 目的 島嶼国における沿岸水産資源の持続的 management と地域の生活改善に資すること。 2 内容 水産資源の持続的利用と水産業の多様化についての取組の紹介と、本国での効果的な応用法についての検討等をインターネットを活用した遠隔研修により実施する。	●			●		●		
パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係強化を明確化するためにMOU締結を進める。		●				●		●
令和3年5月に締結した「ハワイ州と沖縄県のクリーンエネルギー協力に関する覚書」に基づき、ハワイ州と再生可能エネルギーをはじめとするクリーンなエネルギー導入拡大に係る情報交換や技術交流等を行う。	●		●	●		●		

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
商 工 労 働 部	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	30,363 (6,073)	指定なし	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	125,399 (25,080)	香港、台湾 シンガポール 中国、タイ、韓国、 その他地域	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
	アジア経済戦略課	海外事務所等管理運営事業	214,453 (214,453)	北京、上海、香港、 台北、シンガポール、 ソウル、タイ、 オーストラリア、 フランス、 ベトナム、 マレーシア、 フィリピン	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	観光政策課	島嶼観光政策フォーラム事業	1,577 (1,577)	英語、中国語、韓国語等	通年
	観光振興課	沖縄観光グローバル事業(旧事業名:沖縄観光国際化ビッグバン事業)	333,912 (66,783)	台湾、中国、韓国、 香港、東南アジア、 欧米豪露	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
	MICE推進課	戦略的MICE誘致促進事業	207,215 (41,443)	台湾、韓国、中国、 香港、東南アジア、 欧米等	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
	文化振興課 国民文化祭・障害者芸術文化祭推進室	沖縄文化発信事業(シンポジウム事業、文化ワークショップ事業、国際交流事業)	3,139 (3,139)	北米(アメリカ、カナダ)、 南米(ブラジル、ペルー、 アルゼンチン、ボリビア)、 アジア、ヨーロッパ、 アフリカ、オセアニア等	令和4年10月31日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、以下の取組を行う。 (1)アジア諸地域の政府系機関や経済団体、業界団体、企業等と県内企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。			●					
主にアジア地域での沖縄県産品の販路拡大を目的に、各地において物産フェア、見本市、商談会を実施する。			●					
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を運営するほか、委託駐在員を配置する。		●	●					
アジアを中心とした島嶼地域の首長が一堂に会し、観光の共通課題の解決方策や協力可能な施策等について協議することで、相互協力の推進と構成地域の発展を図ることを目的とする。 毎年、観光に関するテーマに沿ったフォーラムを開催。	●	●	●	●	●	●		
国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、国際航空路線の誘致・拡充やBe.Okinawaブランドによるイメージ浸透、東アジア及び欧米豪露市場塔や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。			●					
国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・プロモーション活動、MICE開催支援、受入体制整備等の事業を実施する。 新型コロナの影響による海外航空路線の状況を勘案しながら、オンラインの活用も視野にいれて実施する。	●		●			●		
「第7回世界のウチナーンチュ大会」と連携し、ウチナーンチュ大会に参加する県系人を始め、来場者に沖縄文化を披露するとともに、世界中に広がる沖縄文化について、理解を深めることを目的とする。		●						

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文 化	スポーツ振興課	FBWC2023を契機とした スポーツアイランド沖縄 形成事業(FIBAバスケット ボールワールドカップ 2023を契機とした沖縄 の子ども達と世界との交 流の創出)	9,319 (932)	フィリピン、インド ネシア等	令和4年12月9日～ 令和5年3月31日
	空手振興課	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣 事業)	16,775 (13,420)	世界各国 (日本含む)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日
観 光	交流推進課	外国青年招致事業	45,863 (45,863)	県内	通年
	交流推進課	次世代ウチナーネット ワーク継承基盤構築事 業	32,725 (32,725)	各国	通年
ス ポ ー ツ 部	交流推進課	国際ネットワーク事業	1,659 (1,659)	各国	通年
	交流推進課	ウチナージュニアスタ ディ事業	11,829 (11,829)	県内	令和4年6月25日～ 令和4年10月30日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>沖縄県において令和5年8月25日から9月3日にかけて開催される「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」(以下「FBWC2023」という。)は、FIBA史上初の3ヶ国共同開催(フィリピン、インドネシア、日本)となっている。また、FBWC2023においては、日本代表チームと各地区の予選を勝ち抜いた7ヶ国の海外チームが来沖する。事前学習として共同開催国(フィリピン、インドネシア)や大会出場国について学びを行い理解を深める。将来を担う子どもたちがFBWC2023を身近に感じるにより、国際的感覚を養うとともに、大会への関わりを一生に一度の経験として子ども達の心に深く刻み込むことを目的とする。</p>	●	●			●			
<p>沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣し、指導者及び継承者の育成を図る。 令和4年度は、フランスへ派遣する。</p>	●							
<p>外国青年を招致し、交流推進課における業務の補助、県の業務に係る翻訳・通訳、県職員及び地域住民に対する語学指導等に從事してもらうことにより、地域レベルでの国際交流の推進を図る。(英語圏1名、中国語圏1名、韓国語圏1名、スペイン語圏1名)</p>	●				●			
<p>海外在住の県出身者子弟及びアジア諸国から優秀な人材を県内の大学や県内企業、伝統芸能習得機関で就学・研修させ、沖縄の歴史・文化・習慣を理解し県民との交流深めてもらうことにより、本県と出身国との国際交流に寄与せしめることを目的に7名の留学生を受け入れる。加えて、ウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するためのプラットフォーム構築を目指すため、「ウチナーネットワークコンシェルジュ」を設置運営する。</p>	●	●			●		●	
<p>世界で活躍する県系人等について、あらゆる分野で本県との交流を促進し、本県を要とするネットワークを構築するため平成2年に設置したウチナー民間大使の活動支援を行う。平成16年度に制度を改正し、ウチナー民間大使を創設した。令和4年度は3名に対し活動にかかる助成金を支給予定。</p>		●						
<p>海外や県外の移住者子弟を沖縄に招待し、県内の中高生と生活をともにしながら、沖縄の歴史、文化等を体験することにより、母県・沖縄への理解と絆を深めるとともに、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症のため海外移住者子弟はオンラインで事業に参加する。</p>	●	●			●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	交流推進課	海邦養秀ネットワーク構築事業	3,500 (3,500)	米国ハワイ州	令和4年8月8日～ 令和4年9月25日 (5日間)
	交流推進課	ウチナーネットワークサポート事業	700 (700)	県内	通年
	交流推進課	おきなわ国際協力人材育成事業	28,066 (5,614)	ラオス人民民主共和国	通年
	交流推進課	多文化共生推進調査事業	6,734 (6,734)	県内	—
	交流推進課	沖縄福建友好県省交流事業	22,086 (22,086)	中国福建省	通年
	交流推進課	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	20,803 (4,161)	各国	通年

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
本県の若い世代を海外に派遣し、国際感覚に富む人材を育成するとともに、現地の県系人、特に若い世代との交流を通じして相互の絆の強化に努め、派遣先国の県系人社会の活性化を図ること等により、ウチナーネットワークの継承・発展に資する。令和4年度はオンライン交流を実施する。	●	●			●			
県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、本県国際交流と次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成することを目的に、県内交流団体等が実施する県交流事業等のOB・OGネットワークの構築を推進する事業や「世界のウチナーンチュの日」に関連する事業等に対して補助金を交付する。	●							●
将来の本県の国際協力を担う人材を発掘及び育成を図るとともに、国際協力の必要性を学ぶことを通じ、国際感覚及びグローバルな視点を持った人材を育成する。令和4年度は県内高校生11名をラオス人民民主共和国に10日間の日程で派遣する。加えて、県内高校等20校以上において国際協力についての出前講座を行う。	●				●			
県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。							●	
沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、両地域において実務者ミーティング等を行う。2022年は沖縄福建友好県省締結25年の節目の年であり、福建省政府と意見調整・調整等を行いながら、「沖縄福建友好県省締結25周年交流事業」として、友好関係の更なる発展に向けた取り組みを展開する。	●	●						
沖縄の移民史や世界のウチナーンチュの活躍等を発信することで、県民の目が世界に向き、かつ身近に感じること等により、県民の国際性の涵養の進展を目的とする。令和4年度は1030トークイベント、移民の歴史等を学ぶ出前講座、海外県人会への芸能指導(オンライン)等を第7回世界のウチナーンチュ大会と連携し実施予定。	●	●			●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
文化観光スポーツ部	交流推進課	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	269,865 (53,973)	北米(アメリカ、カナダ)、南米(ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビア)、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア等	令和4年10月30日～11月3日開催
教 育	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「アメリカ高等教育体験研修」	20,945 (4,189)	米国	2月～3月の3週間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「専門高校生国外研修」	17,565 (3,513)	オーストラリア	11月12日～11月21日の10日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」	10,506 (2,101)	米国ハワイ州	2月12日～2月26日の15日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「中国教育交流研修」	7,264 (1,452)	中国	2月～3月の13日間
	県立学校教育課	外国青年招致事業	221,050 (221,028)	米国、英国、豪州、中国、カナダ、ニュージーランド、アイルランド、南アフリカ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、シンガポール	任用の日から1年間(4回まで任用の更新が可能、最大5年間)
庁					

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>復帰50周年の節目に行われる本大会において、今一度、ウチナーネットワークの大切さ、強固さを確認し、県民との交流推進、未来を担う次世代育成等を通して、園継承・発展を図ることを目的に実施する。</p> <p>今大会は、ICTをはじめとした最新技術の活用による持続可能な交流を実践し、リアル開催に加え、来県が叶わない人たちも参加できるように、オンラインを含めた複合的な開催を予定している。</p>	●	●	●	●	●			
<p>グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図ると共に、アメリカの大学生活を体験し、高校卒業後、海外大学進学等のきっかけ作りとする。※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施する。</p>	●				●			
<p>各生徒の専門分野(農、工、商、水産、家庭、福祉、情報等)について研修を実施することによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。</p>	●				●			
<p>沖縄県高校生をハワイ州に派遣し、学校生活・家庭生活・交流活動等を通して友好親善を図るとともに、先の大戦によって焦土化した沖縄、ハワイ州双方の悲惨な状態から現在の復興、そしてこれからの未来について、ハワイ州の高校生と共に学び、考える機会を設けることで、平和を希求する心、自国と他国の歴史や文化について真に尊重でき、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施する。</p>	●	●	●		●			
<p>語学研修及び現地高校生との交流を通し興味関心を高めることによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施する。</p>	●				●			
<p>外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルでの交流推進を図ることを通じて、諸外国との相互理解を深め、国際化を促進することを目的としている。 令和4年度は、県教育委員会で46名を招致し、県立学校教育課に1名、県立学校に45名を配置。</p>	●	●			●			

沖縄県の令和3年・4年度国際交流・協力事業

- 令和3年度 実績
 令和4年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教 育 庁	文化財課	中国第一歴史档案館交流事業	1,345 (1,345)	中華人民共和国 中国語	令和3年4月～ 令和4年3月
企 業 局	総務企画課	水道事業の技術交流・ 技術協力	- (0)	大洋州地域	令和4年11月10日～ 令和4年12月12日
	総務企画課	水道事業の技術交流・ 技術協力	- (0)		令和5年2月6日～ 令和5年2月17日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>歴代宝案編集に係る関連資料を所蔵する中国第一歴史档案馆との連携・協力を目的とする。档案馆が所蔵する琉球関係史料を編集・刊行するとともに、档案馆職員を招聘し、歴代宝案編集委員会において報告及び意見交換を行う。また、沖縄において第13回琉球・中国交渉史に関するシンポジウムを開催する。</p>		●			●	●		
<p>JICA沖縄と連携し、大洋州地域で抱える「安定的な水源の不足」、「適切な浄水施設の不足」、「漏水問題」などの水道に関する種々の課題に対し、沖縄で蓄積された技術やノウハウを移転することで、島嶼国に適応性の高い水道システムが構築されることを目的としたJICA課題別研修(遠隔研修)に、講師として協力している。 ※令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策として遠隔研修で実施している。</p>				●				
<p>サモアの水道事情を踏まえ水道設備の維持管理を担当する職員に対し、知識・技術の向上を図るためのJICA研修を行っており、浄水場見学の受け入れや講義を行うことで協力する。</p>				●				

4 市町村における国際交流・協力事業

(1) 令和3年度 実績

(2) 令和4年度 計画（現年度）

(1)市町村の令和3年度国際交流・協力事業 実績

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
1	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	那覇・福州友好 都市提携40周年 記念事業	受入		中国福州市との友好都市提携40周年を迎えるにあたり、 両市の絆をさらに深め一層の相互理解と友好発展を図る ことを目的に、当初は相互訪問を予定していたが、形式を オンラインへ変更し両市長会談・親善交流を行った。また 両市の映像による紹介や、これまでの児童生徒交流の教 育交流の振り返りや新たな友好校の締結式も行った。
				派遣		
				その他	○	
2	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	市制100周年平 和交流受入事業	受入	○	市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図るこ とを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、 新型コロナウイルス感染拡大により国外友好都市からは 受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。
				派遣		
				その他		
3	宜野湾市	市民経済部 市民協働課	外国青年招致事 業	受入		JETプログラムにより外国青年を招致し、国際交流員とし て市内における通訳・翻訳や英語による情報発信、課の 業務の補助を行い、国際交流の推進を図る。
				派遣		
				その他	○	
4	宜野湾市	教育委員会 指導部 指導課	宜野湾市 小中英語支援員	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国 際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	○	
				その他		
5	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	台湾留学希望者 のための中国語 コース	受入		本市から台湾留学を希望する方の支援を目的として、中 国語の発音練習で発音の基礎を学び、その後、日常用語 の習得から平易な日常会話ができるようになることを目指 す。
				派遣		
				その他	○	
6	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	石垣市長杯 中学生英語ス ピーチコンテスト	受入		感受性豊かで多感な中学生の時にグローバルな視点を培 い、将来、国際的に活躍する人材を輩出することを目的 に、テーマに沿った英語スピーチ及び英語による質疑応答 を通して、上位3名にオンライン留学への参加権利を与え る。
				派遣		
				その他	○	
7	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	姉妹都市カウ アイ郡中学生オン ライン留学事業	受入		ハワイ州カウアイ郡にあるカウアイ・コミュニティカレッジと の覚書をもとに、中学生へのオンライン留学プログラムを 実施。英会話やハワイの文化と伝統等の学習を通し、次 代を担う生徒に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際 性豊かな広い視野をもった人材育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
8	浦添市	企画部 国 際交流課	外国青年招致事 業	受入		JETプログラムによる国際交流員としての外国青年を招致 し、市民と国際交流の進展を図り、本市の国際化の促進 に資する。
				派遣		
				その他	○	
9	浦添市	企画部 国 際交流課	南米移住者子弟 研修生受入事業	受入		戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟 とのネットワークを強化するため、浦添市出身者子弟を招 聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化 の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。
				派遣		
				その他	○	
10	浦添市	福祉健康部 いきいき高 齢支援課	介護人材支援事 業補助金	受入		浦添市内の介護施設における外国人技能実習生の受入 に要する費用の補助金。円滑な実習生の受入の推進を図 ることを目的とする。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
			約40			0	※新型コロナの影響で実施形態変更(オンライン)
中国	友好都市	12		R3.5.20(木)	友好都市交流		
中国、米国、ブラジル	友好都市、姉妹都市			R3.10.31(日)	友好都市交流	65	※新型コロナの影響で実施形態変更(ビデオメッセージ)
			1			3,910 (3,910)	
カナダ	その他	1		通年	国際交流員		
			22			65,920 (13,184)	
アメリカ、フィリピンその他	その他	22		通年	小中英語支援員		
			3			241 (241)	
台湾	その他	3		R3.6.21～R4.1.24	中国語講座		
			10			209 (209)	
その他	その他	10		R3.7.31(土)	英語スピーチコンテスト		
			4			72 (72)	実施形態変更
アメリカ	姉妹都市	4		R3.8.21～9.11	オンライン留学		
			2	R3.4.1～R3.8.5		599 (599)	
アメリカ合衆国	その他	2		R3.4.1～R3.8.5 R3.11.1～R4.3.31	国際交流員		
			0			0	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
			10			0	新型コロナウイルス感染症の影響により入国不可
ミャンマー	その他	10		R4.6.10～R5.3.31	技能実習生		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
11	浦添市	指導部 学校教育課	外国語指導事業	受入		英語指導助手を各小中学校に派遣し、英語指導等に活用することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに異文化を理解し国際化に対応できる広い視野を持った児童生徒の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
12	浦添市	指導部 子ども青少年課	浦添市・泉州市 小中学生交流事業	受入		この事業は、21世紀の国際社会に生きる浦添市の小中学生が、中国の泉州市を訪問し、現地視察及び小中学生との交流を通して、国際的視野を広め、豊かな人間形成に役立てることを主な目的とする。
				派遣		
				その他	○	
13	名護市	企画部企画 政策課	海外移住者子弟 等研修事業	受入	○	名護市出身の海外移住者の子弟から研修生を選抜し、沖縄県内において日本語及び日本文化理解促進のための研修を実施し、市民交流を行うことで、本市と研修生派遣国との国際交流に寄与する人材育成を図る。
				派遣		
				その他		
14	名護市	教育委員会 学校教育課	名護市中学生海外 短期留学派遣 事業	受入		市内中学生12人を派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、より広い視野で物事を考え行動することのできる人材を育てるとともに、国際感覚豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
15	名護市	教育委員会 学校教育課	小中学校英語 支援員配置事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語を積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
16	糸満市	教育委員会 総務課	糸満市人材育成 海外ホームステイ 事業	受入		糸満市中学生英語ストーリーコンテストにおいて、最優秀及び優秀賞を受賞した生徒を対象としている海外ホームステイ事業
				派遣	○	
				その他		
17	沖縄市	経済文化部 文化芸能課	沖縄市海外移住 者子弟研修生受 入事業	受入	○	沖縄市出身の海外移住者子弟の内から優秀な人材を選抜して、県内において郷土文化を重点的に学び、また、日本の生活・習慣等の理解を促進し、市民及び県民との交流を深める中から、移住先国の発展に貢献しうる人材を育成し、本市と移住先との国際交流を図り、次世代への文化継承、ウチナーネットワークの構築、国際親善に寄与せしめることを目的とする。
				派遣		
				その他		
18	豊見城市	教育部 生涯学習振 興課	豊見城市青少年 国際交流事業	受入		市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
19	うるま市	指導部 指導課	小学校外国語指 導助手派遣事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
20	うるま市	指導部 指導課	中学校外国語指 導助手派遣事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
21	宮古島市	生涯学習部 生涯学習振 興課	宮古島市海外 ホームステイ事 業	受入		宮古島市内の中高生をアメリカ合衆国ハワイ州・オアフ島・マウイ島に派遣。オアフ島・マウイ島での生活を体験しながら、平和学習や異文化について学習する。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
			16			47,679 (47,679)	
アメリカ、フィリピン、日本		16		R3.4.1～R4.3.31	小中学校における外国語指導		
			20人程度			68 (68)	オンライン交流
中国	友好都市	20		R3.7.13	学校交流、文化・歴史交流		
南米	子弟	2	2	R3.9.-R4.3	海外子弟受入	2,000	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ	姉妹都市	12名	14	R3.8	文化交流・語学交流	13,154 (2,391)	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ、フィリピン、その他	その他		12	通年	小中英語支援員	29,692 (9,950)	
未定	その他	3	3	8月	語学研修、ホームステイ	550	コロナにより中止
						0	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
						10,376 (10,376)	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
アメリカほか	その他	10	10	通年	外国語指導助手		
アメリカほか	その他	7	7	通年	外国語指導助手	4,178 (4,178)	
						新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし	

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
22	宮古島市	生涯学習部 中央公民館	台湾国際交流事業	受入		台湾漢口國民中学と市立下地中学校が姉妹校として交流することにより、国際性豊かな視野を広げ、異国文化や郷土文化を尊重する感性や教養を育むことを目的に、相互にホームステイを実施する。
				派遣		
				その他		
21	南城市	企画部 まちづくり推進課	南城市海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	南城市出身の海外移住者の子弟を研修生として3ヶ月間受け入れし、本県並びに本市の歴史・文化、技術等の習得及び市民との交流を通じて社会の発展に寄与する人材を共に育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれら移住国等と南城市の友好親善に資する交流の懸け橋となる人材の育成を目的に実施します。
				派遣		
				その他		
22	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市海外短期留学事業	受入		南城市在住の中・高校生に海外で学習する機会を与えることにより、心の豊かさや国際感覚を養うと共に、明確な自己表現を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に適應する能力、資質の向上を図ることを目的として実施します。
				派遣	○	
				その他		
23	南城市	教育委員会 生涯学習課	ESLキャンプ	受入		アメリカ合衆国の教員を講師として招き、県内の宿泊施設にて一週間の英語学習を行い、英語聴解力、発音能力等の向上を図り、コミュニケーション能力を育成する。
				派遣		
				その他	○	
24	南城市	教育委員会 生涯学習課	まちなか留学	受入		各家庭よりオンラインによる授業と県内ホストファミリー宅へホームステイを通して英語学習の意欲を向上させ、異文化理解と国際社会に適應する能力、資質の向上を図る。
				派遣		
				その他	○	
25	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市中学生中国国際交流派遣事業	受入		南城市と中国江陰市は、中国の文化・歴史等に対する友好親善と豊かな国際感覚を身につけるため「南城市中学生中国国際交流派遣事業」により、市内在住の中学生を12名を派遣し更なる国際交流を目的として実施します。
				派遣	○	
				その他		
26	東村	教育委員会	県内留学事業	受入		村内中学生を対象に、新型コロナウイルスによる米国短期留学中止に伴う代替事業として、オンラインを活用した英語研修やウクライナの大学生への英語でのプレゼンテーション、県内在住の外国人宅へのホームステイ等を行い、心の豊かさや国際感覚を養い、併せて明確な自己表現能力等を培い、国際社会に適應する能力や資質の向上、国際社会に貢献できる人材の育成を図る
				派遣	○	
				その他		
27	東村	企画観光課	「アメリカで沖縄の未来を考える」(TOFU)プログラム	受入		沖縄の将来を担う高校生・大学生を米国に派遣し、関係者との意見交換や各種視察等を通じ、よりグローバルな視点で日米同盟を見つめ、その意義を米国における様々な実体験に根ざした形で再認識してもらうことで、日米同盟の深化を第一の柱とする日本の外交政策の基盤を強化することを目的としている。 ※村へ1名の申込みがあり、外務省へ進達。外務省にて選考されれば派遣。
				派遣	○	
				その他		
28	本部町	企画商工観光課	南米本部町出身子弟研修生受け入れ事業	受入	○	南米本部町出身子弟研修生受け入れ基金条例(平成5年本部町条例第11号)第6条に基づき南米に在住する本部町出身者の子弟を研修生として受け入れ、子弟の人材育成を図るとともに南米諸国との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
29	本部町	教育委員会	本部つ子短期留学チャレンジ事業	受入		将来を担う中高生を英語圏へ派遣し、現地でのホームステイを実施することにより、今後の英語学習への意欲を高め、また異文化体験をすることにより、広い視野で物事を捉え、積極的にチャレンジする人材育成を目的とする。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
							新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
アルゼンチン	子弟	0	0	R3.9～R3.12	受入	0	新型コロナウイルス感染症の影響で延期。
アメリカ	その他	0	0	夏休み期間中から3週間	派遣	0	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
アメリカ	その他	30	0	夏休み期間中から1週間	英語学習	0	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
多国籍	その他	30	8	10月～11月の間で5日間	ホームステイ	300 (300)	海外短期留学の代替事業として実施
中国	中学生	12		夏休み期間中から6泊7日	派遣	0	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
県内		5	5	R3.10月～11月	英語学習・ホームステイ	130	
東京		1	1	R4.3月予定	外務省政務、在京米国大使館員及び国際機関職員との意見交換	0	
アルゼンチン	子弟	0	0	R3.9月～R4.2月	大学留学・文化研修	0	新型コロナの影響により中止
アメリカ	その他	0	0	中止	短期留学	0	新型コロナの影響により中止

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
30	恩納村	企画課	恩納村出身海外移住者子弟等研修受入事業	受入	○	海外移住国に在住する恩納村出身の指定を受入れ、必要な技術研修及び伝統文化などを理解してもらうとともに村民及び県民との交流を深める中から移住国における恩納村人会との継承発展に寄与する人材育成並びに友好親善を図ることを目的として実施。
				派遣		
				その他		
31	恩納村	企画課	恩納村青年海外派遣事業	受入		恩納村出身海外移住国へ派遣し、村人会ならびに現地との交流や異文化体験を通して国際的な視野を広げ、地域において意欲的に活動する青年の育成を図るとともに移住国と恩納村との友好親善関係の増進に資することを目的として実施。
				派遣	○	
				その他		
32	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	受入	○	国際交流の一環として宜野座村出身の海外移住者の子弟を研修生として受け入れ、日本語や沖縄の伝統芸能の習得及び村民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、村民の国際交流思想の高揚並びに研修生の属する国と宜野座村との友好親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
33	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ交流事業	受入		宜野座村の青年を海外の宜野座村出身者移住国へ研修生として派遣し、村人会並びに現地との交流を通して宜野座村を担う人材の育成を図るとともに、村民の海外躍進、国際交流思想の高揚並びに海外移住国と宜野座村及び沖縄県との友好親善関係の増進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
34	金武町	企画課	金武町海外移住者子弟等研修生受入事業	受入	○	金武町出身の海外移住者子弟等研修生を受け入れ、語学研修や文化教養研修、専門及び希望研修を実施するとともに、移住国との友好親善関係及び、移住国の発展に貢献できる人材、また、将来の移住国の金武町人会や県人会を担う人材を育成することを目的とする。
				派遣		
				その他		
35	金武町	企画課	金武町青年海外派遣事業	受入		金武町の青年2人を北南米に派遣し、本町と移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
36	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入		ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業として、マレーシアのアジアパシフィック大学へ国際的な経営学を取得する為の長期留学
				派遣		
				その他	○	
37	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入		ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業として、カナダのサイモンフレーザー大学へグローバルビジネスを学び習得する為の長期留学
				派遣		
				その他	○	
38	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入		ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業として、アメリカのEFエデュケーションズボストン校へ就職に必要な高いビジネスレベルの語学力を身につける為の長期留学
				派遣		
				その他	○	
39	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	金武町ハワイ短期留学派遣事業	受入		金武町に在住または保護者が金武町に在住する中学2、3年生及び高校生をハワイへ派遣し、語学研修及びホームステイを実施する。
				派遣	○	
				その他		
40	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	英語教育指導員	受入		町内小中学校へ英語指導員として配置し、異なる文化や価値観を認め合い、国際化に適応できるよう英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
41	伊江村	教育委員会	外国語指導助手配置事業	受入		国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小・中学校に外国人英語助手の派遣を実施する
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
ボリビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ、カナダ	子弟	0	0	R3.9～R4.2	地域交流、文化研修	12	新型コロナの影響により事業中止
ボリビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ、カナダ	その他	0	0	R4.1～R4.2	地域交流、文化研修	3	新型コロナの影響により事業中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	子弟	4	4	令和3年8月～令和3年10月	交流		中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	その他	2名	2	令和3年12月～令和4年2月	交流		中止
アルゼンチン、ペルー、ボリビア	子弟	3	3	R4.8～R4.12(約4ヶ月)	国際交流	0	新型コロナの影響で事業中止
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(LA)	その他	2	2	R4.1～R4.2(32泊35日)	国際交流	0	新型コロナの影響で事業中止
			1			360 (360)	総事業費 1,508千円
マレーシア	その他	1		R1.9～R5.9	海外留学		
			1			330 (330)	総事業費 1,290千円
カナダ	その他	1		R3.5～R5.12	海外留学		
			1			539 (539)	総事業費 539千円
アメリカ	その他	1		R3.4～R4.2	海外留学		
アメリカ	その他	0	0	R3.7～R3.8	語学研修、ホームステイ	0	コロナウイルスの影響により中止
			7			22,786 (4,558)	
アメリカ、フィリピン、その他	その他	7		R3.4～R4.3	英語教育指導員		
			1			2,549	
アメリカ	その他	1		通年	外国語指導助手(ALT)		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
42	読谷村	企画政策課	海外移住者子弟 研修生事業	受入	○	南米やハワイなどへ移住した村出身者の2世3世等に対して、技術等の習得及び村民との交流をとおして、社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれらの移住国と読谷村との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
43	嘉手納町	教育委員会 社会教育課	嘉手納町ハワイ 短期留学派遣事業	受入		嘉手納町の次代を担う中高校生をハワイに派遣することにより、その国の風土及び文化、歴史を学び、青少年の親善交流を通して相互理解を深め、国際性豊かな人材育成並びに将来国際社会に適応する能力と資質向上を図ることを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
44	嘉手納町	企画財政課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	嘉手納町出身の海外移住者子弟を研修生として受け入れることにより、町民との交流を通して両国の友好を深め、移住先国の発展に貢献し得る人材の育成を図るとともに、町民の国際交流意識の高揚及び移住先国と嘉手納町との国際親善に寄与する。
				派遣		
				その他		
45	北谷町	総務部町長 室	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	北谷町出身の海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の習得による移住者子弟の人材の育成及び町民との交流を行う。
				派遣		
				その他		
46	北中城村	生涯学習課	DOTE(ドット) プログラム	受入		ブロードバンドオンライン技術を活用したバーチャル教室で提携大学とライブ授業を行う。DOTEプログラムによる英語の学習支援を通して、本村の児童生徒の英語力向上を図るとともに、国際性に富む人材育成に寄与する。
				派遣		
				その他	○	
47	中城村	生涯学習課	中城村中学生・ 高校生海外短期 留学派遣事業	受入		中学生・高校生に海外で学習する機会を与え、心の豊かさや国際感覚を養うとともに、自己表現力を培い、国際社会に適応する人材育成を目的に夏休みの短期間アメリカ合衆国の大学等へ留学派遣する。
				派遣	○	
				その他		
48	西原町	総務課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	ペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
49	与那原町	総務課	令和3年度与那 原町海外友好親 善大使育成事業	受入		新型コロナウイルスの影響により事業中止
				派遣		
				その他		
50	与那原町	学校教育課	海外短期留学事 業	受入		中学2年生と高校生を対象に、海外の教育機関や家庭等での体験学習の機会を設け、将来国際豊かで、郷土に尽くす有能な人材を育成する為の一環として海外短期留学を実施。
				派遣	○	
				その他		
51	南風原町	教育部・生涯 学習文化課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	新型コロナウイルスの影響で事業中止
				派遣		
				その他		
52	南風原町	教育部・生涯 学習文化課	青少年国際交流 事業	受入		新型コロナウイルス感染症の影響で中止
				派遣	○	
				その他		
53	渡嘉敷村	教育課	英語指導助手	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他				ホームステイ	0	新型コロナ感染症拡大のため中止
ブラジル	子弟				日本語、三線、書道、陶芸等	0	新型コロナ感染症拡大のため中止
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
			24			5,531 (1,107)	※前期・後期に分け全64回
ワシントン州立大学	村民	24		令和3年4月1日～令和4年3月31日	人材育成		
アメリカ	その他	9	9	約3週間(夏休み期間)	短期留学	6,613 (5,613)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ペルー、フランス、アルゼンチン	その他	3	3	R3.10～R3.11	フォローアップ研修	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
						0	
						0	
アメリカ	その他	1	1	通年	英語指導助手	1,948 (1,948)	

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣 その他	
54	座間味村	総務課	海外青年招致事業	受入		JETプログラムにより国際交流員を招致し、観光協会に配置することで、海外からの観光客受け入れ対応強化、通訳・翻訳や英語による情報発信等を通して、国際交流の促進を図る。
				派遣		
				その他	○	
55	座間味村	教育委員会	海外青年招致事業	受入		JETプログラムにより外国語指導助手を招致し、村内三小中学校に配置することで、英語教育の充実と異文化への理解を促す。
				派遣		
				その他	○	
56	座間味村	教育委員会	海外ホームステイ事業	受入		中学生を海外都市に派遣し、その体験を通して英語力と国際感覚を備えた人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
57	北大東村	教育委員会	外国人青年誘致事業	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒の英語教育充実を図る目的
				派遣		
				その他	○	
58	伊是名村	教育振興課	外国青年招致事業(JETプログラム)	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
59	伊是名村	教育振興課	海外短期留学派遣事業	受入		国際社会で活躍する人材育成の推進にあたり、英語によるコミュニケーション力の向上、豊かな国際性を育む事を目的に英語圏に中学生を派遣する事業であるが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。
				派遣	○	
				その他		
60	多良間村	多良間村教育委員会・教育課	多良間村少年海外奨学生派遣事業	受入		多良間村の少年を海外へ派遣し、語学力を身に付けると同時に、生活習慣、歴史、文化にふれ、国際的視野を広めつつ、次代を担う少年を育成するとともに、健全育成とキャリア教育及び情操教育に寄与する事を目的とする。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・ その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
			1			4,777 (4,777)	
アメリカ	その他	1		通年	国際交流員		
			1			1,291 (1,291)	
英国	その他	1		通年	外国語指導助手		
							新型コロナウイルス感染症の影響により中止
アメリカ	その他						
			1			4,287	
フィリピン		1		通年	小中英語支援員		
						4,596 (4,596)	
アメリカ		1		R2.7.30～R3.7.29	英語指導助手		
						0	
			3			1,350 (270)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	3		7月中旬～8月中旬の24日間	夏休みホームステイ		

(2)市町村の令和4年度国際交流・協力事業 計画(現年度)

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
1	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	福州市友好都市 交流事業	受入		那覇市の児童生徒が福州市を訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイを通して相互理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣	○	
				その他		
2	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	海外移住那覇市 出身者研修受入 事業	受入	○	ブラジル、アルゼンチンの那覇市民会の子弟を2ヶ月間研修生として受入予定していたが、ブラジルから1名受入れ市民との交流や様々な研修等を実施する。
				派遣		
				その他		
3	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	第7回世界のウチ ナーンチュ大会 那覇市出身者交 流事業	受入		「第7回世界のウチナーンチュ大会」に海外から参加する那覇市出身者、本市民、関係者等との親睦を深め、交流を促進するための交流会を開催する。
				派遣		
				その他	○	
4	宜野湾市	市民経済部 市民協働課	宜野湾市海外留 学生派遣事業	受入		中国に対する理解を深めると共に、国際的視野を持った人材の育成を図ることを目的に、本市と海外友好都市提携先である中国福建省廈門市にある大学に留学生を派遣する。令和4年度は新型コロナウイルスの影響によりオンライン授業での開催予定であったが中止となった。
				派遣	○	
				その他		
5	宜野湾市	市民経済部 市民協働課	外国青年招致事業	受入		JETプログラムにより外国青年を招致し、国際交流員として庁内における通訳・翻訳や英語による情報発信、課の業務の補助を行い、国際交流の推進を図る。
				派遣		
				その他	○	
6	宜野湾市	教育委員会 指導部 指導課	宜野湾市小中英 語支援員	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	○	
				その他		
7	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	台湾留学希望者 のための中国語 コース	受入		本市から台湾留学を希望する方の支援を目的として、中国語の発音練習で発音の基礎を学び、その後、日常用語の習得から平易な日常会話ができるようになることを目指す。
				派遣		
				その他	○	
8	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	石垣市長杯 中学生英語ス ピーチコンテスト	受入		感受性豊かで多感な中学生の時にグローバルな視点を培い、将来、国際的に活躍する人材を輩出することを目的に、テーマに沿った英語スピーチ及び英語による質疑応答を通して、上位3名にオンライン留学への参加権利を与える。
				派遣		
				その他	○	
9	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	姉妹都市カウ アイ郡中学生オン ライン留学事業	受入		ハワイ州カウアイ郡にあるカウアイ・コミュニティカレッジとの覚書をもとに、中学生へのオンライン留学プログラムを実施。英会話やハワイの文化と伝統等の学習を通し、次代を担う生徒に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際性豊かな広い視野をもった人材育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
10	石垣市	市民保健部 平和協働推 進課	多文化交流ゆん たく会	受入		石垣市在住外国人及び地域住民を対象とした多文化交流ゆんたく会を開催し、多文化への理解につなげる。在住外国人が日常生活での困り事や問題点などを話し合い、また石垣市のイベント等の広報や相談窓口等の情報提供をし意見交換をする。言葉の壁を越え、相互理解を深めることを目的とする。
				派遣		
				その他	○	
11	石垣市	教育部 いきいき学 び課	石垣市小学生・ 中学生教育交流 事業	受入	○	石垣市と本市の姉妹都市である台湾蘇澳鎮の次代を担う両市の小・中学生が学校訪問や民泊交流、体験学習等を通して、親善交流と相互理解を深めるとともに、将来、国内外で活躍できる人材の育成に寄与する。
				派遣	○	
				その他		
12	浦添市	企画部 国 際交流課	外国青年招致事 業	受入		JETプログラムによる国際交流員としての外国青年を招致し、市民と国際交流の進展を図り、本市の国際化の促進に資する。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
中国	友好都市				友好都市交流	3,024	※新型コロナの影響で事業中止
ブラジル	その他	1	1	R4.9.30～R4.11.28	文化研修	1,366	
			130			4,459	
国内・国外		130		R4.11.2(水)	交流会		
中国	友好都市				留学生派遣	353 (353)	中止
			1			5,589 (5,589)	
カナダ	その他	1		通年	国際交流員		
アメリカ、フィリピンほか	その他	22	22	通年	小中英語支援員	72,695 (14,540)	
			5			241	
台湾	その他	5		R4.6.13～R4.1.30	中国語講座		
			7			194 (194)	
その他	その他	7		R4.7.30(土)	英語スピーチコンテスト		
			3			308 (308)	実施形態変更
アメリカ	姉妹都市	3		R4.8.10～8.27	オンライン留学		
			10～15名程度			35 (35)	
その他	その他	10～15		R5.1～3	多文化交流		
台湾	姉妹都市	30	60		ホームステイ	4,075 (1,079)	中止
台湾	姉妹都市	30			ホームステイ		
			1			244 (244)	
アメリカ合衆国	その他	1		R4.4.1～R5.3.31	国際交流員		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
13	浦添市	企画部 国際交流課	南米移住者子弟研修生受入事業	受入		戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添市出身者子弟を招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材を育成する。
				派遣		
				その他	○	
14	浦添市	いきいき高齢支援課	介護人材支援事業補助金	受入	○	浦添市内の介護施設における外国人技能実習生の受入に要する費用の補助金。円滑な実習生の受入の推進を図ることを目的とする。
				派遣		
				その他	○	
15	浦添市	指導部 学校教育課	外国語指導事業	受入		英語指導助手を各小中学校に派遣し、英語指導等に活用することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに異文化を理解し国際化に対応できる広い視野を持った児童生徒の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
16	浦添市	指導部 こども青少年課	浦添市・泉州市小中学生交流事業	受入		この事業は、21世紀の国際社会に生きる浦添市の小中学生が、中国の泉州市を訪問し、現地視察及び小中学生との交流を通して、国際的視野を広め、豊かな人間形成に役立てることを主な目的とする。
				派遣		
				その他	○	
17	名護市	企画部 企画政策課	海外移住者子弟等研修事業	受入	○	名護市出身の海外移住者の子弟から研修生を選抜し、沖縄県内において日本語及び日本文化理解促進のための研修を実施し、市民交流を行うことで、本市と研修生派遣国との国際交流に寄与する人材育成を図る。
				派遣		
				その他		
18	名護市	教育委員会 学校教育課	名護市中学生海外短期留学派遣事業	受入		市内中学生12人を派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、より広い視野で物事を考え行動することのできる人材を育てるとともに、国際感覚豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
19	名護市	教育委員会 学校教育課	小中学校英語支援員配置事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語を積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
20	糸満市	教育委員会 総務課	糸満市人材育成海外ホームステイ事業	受入		糸満市中学生英語ストーリーコンテストにおいて、最優秀及び優秀賞を受賞した生徒を対象としている海外ホームステイ事業
				派遣	○	
				その他		
21	沖縄市	経済文化部 文化芸能課	沖縄市海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	沖縄市出身の海外移住者子弟の内から優秀な人材を選抜して、県内において郷土文化を重点的に学び、また、日本の生活・習慣等の理解を促進し、市民及び県民との交流を深める中から、移住先国の発展に貢献しうる人材を育成し、本市と移住先との国際交流を図り、次世代への文化継承、ウチナーネットワークの構築、国際親善に寄与せしめることを目的とする。
				派遣		
				その他		
22	豊見城市	教育部 生涯学習振興課	豊見城市青少年国際交流事業	受入		市内中学生を青少年リーダーとして国際的視野を広め、次代を担う国際的な人材を育成する。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインコンテンツ等を活用した交流事業を実施することにより、持続的なリーダーとしての資質向上を図る。
				派遣		
				その他	○	
22	うるま市	学校教育部 学校教育課	小学校外国語指導助手派遣事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
23	うるま市	学校教育部 学校教育課	中学校外国語指導助手派遣事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
			4			3,587 (146)	
ブラジル、ペルー	子弟	4		R4.10.23～11.7	研修・地域交流		
ミャンマー	その他	5	5	R4.6.10～R5.3.31	技能実習生	600 (600)	
			16			56,694 (56,694)	
アメリカ、フィリピン、台湾、日本		16		R4.4.1～R5.3.31	小中学校における外国語指導		
			85			3,150 (3,150)	オンライン交流
中国	友好都市	85		R4.7.8	歴史・文化交流、学校交流		
南米	子弟	2	2	R4.9.-R5.3	海外子弟受入	2,000	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ	姉妹都市	12名	15	R4.7～R4.8	文化交流・語学交流		
			12			29,692 (9,950)	
アメリカ、フィリピン、その他	その他			通年	小中英語支援員		
未定	その他	3	3	8月	語学研修、ホームステイ	550	コロナにより中止
ペルー	子弟	1	1	R4.10.17～R4.11.30	語学・文化研修	1342 (1,342)	
			15			814	
アメリカハワイ州		15		11月	オンライン交流		
			9			12,560 (12,560)	
アメリカほか	その他	9		通年	外国語指導助手		
			7			7,850 (7,850)	
アメリカほか	その他	7		通年	外国語指導助手		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
24	宮古島市	生涯学習部 生涯学習振 興課	宮古島市海外 ホームステイ事 業	受入		宮古島市内の中高生をアメリカ合衆国ハワイ州・オアフ 島・マウイ島に派遣。オアフ島・マウイ島での生活を体験し ながら、平和学習や異文化について学習する。
				派遣		
				その他		
25	宮古島市	生涯学習部 中央公民館	台湾国際交流事 業	受入		台湾漢口國民中学と市立下地中学校が姉妹校として交流 することにより、国際性豊かな視野を広げ、異国文化や郷 土文化を尊重する感性や教養を育むことを目的に、相互 にホームステイを実施する。
				派遣		
				その他		
26	南城市	企画部 まちづくり推 進課	南城市海外移住 者子弟研修生受 入事業	受入	○	南城市出身の海外移住者の子弟を研修生として3ヶ月間 受け入れし、本県並びに本市の歴史・文化、技術等の習 得及び市民との交流を通じて社会の発展に寄与する人材 を共に育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれ ら移住国等と南城市の友好親善に資する交流の懸け橋と なる人材の育成を目的に実施します。
				派遣		
				その他		
27	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市海外短期 留学事業	受入		南城市在住の中・高校生に海外で学習する機会を与える ことにより、心の豊かさや国際感覚を養うと共に、明確な自 己表現を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に 適応する能力、資質の向上を図ることを目的として実施し ます。
				派遣	○	
				その他		
28	南城市	教育委員会 生涯学習課	ESLキャンプ	受入		アメリカ合衆国の教員を講師として招き、県内の宿泊施設 にて一週間の英語学習を行い、英語聴解力、発音能力等 の向上を図り、コミュニケーション能力を育成する。
				派遣		
				その他	○	
29	南城市	教育委員会 生涯学習課	まちなか留学	受入		週末を利用し県内に住む外国人ファミリー宅へ2日間にわ たるホームステイを2回提供。ホームステイの前には効果 的な自己紹介ができる事前学習を行い、ホームステイ終 了後には学んだことをプレゼンテーションで成果発表する
				派遣		
				その他	○	
30	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市中学生中 国国際交流派遣 事業	受入		南城市と中国江陰市は、中国の文化・歴史等に対する友 好親善と豊かな国際感覚を身につけるため「南城市中学 生中国国際交流派遣事業」により、市内在住の中学生を1 2名を派遣し更なる国際交流を目的として実施します。
				派遣	○	
				その他		
31	東村	企画観光課	東村海外移住者 子弟研修生受入 事業	受入	○	南米2カ国(ブラジル・アルゼンチン)の東村人会の子弟(2 世・3世)が村民及び県民との交流を通じて、本村の移住 先国との友好親善、沖縄文化の振興に貢献しうる人材の 育成、移住先国子弟とのネットワーク強化を図る。
				派遣		
				その他		
32	本部町	企画商工観 光課	南米本部町出身 子弟研修生受け 入れ事業	受入	○	南米本部町出身子弟研修生受け入れ基金条例(平成5年 本部町条例第11号)第6条に基づき南米に在住する本部 町出身者の子弟を研修生として受け入れ、子弟の人材育 成を図るとともに南米諸国との友好親善に資することを目 的とする。
				派遣		
				その他		
33	本部町	教育委員会	本部っ子短期留 学 チャレンジ事業	受入		将来を担う中高生を英語圏へ派遣し、現地でのホーム ステイを実施することにより、今後の英語学習への意欲を高 め、また異文化体験をすることにより、広い視野で物事を 捉え、積極的にチャレンジする人材育成を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
34	恩納村	企画課	恩納村出身海外 移住者子弟等研 修受入事業	受入	○	海外移住国に在住する恩納村出身の指定を受入れ、必要 な技術研修及び伝統文化などを理解してもらうとともに村 民及び県民との交流を深める中から移住国における恩納 村人会との継承発展に寄与する人材育成並びに友好親 善を図ることを目的として実施。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
						3,750	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
						969	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
アルゼンチン	子弟	1	1	R4.9.25～R4.12.20	受入	1,164 (1,164)	
アメリカ	その他	20	20	夏休み期間中から3週間	派遣	12,123 (12,123)	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
アメリカ	その他	20	20	夏休み期間中から1週間	英語学習	1,025 (1,025)	
多国籍	その他	15	15	令和4年11月中	ホームステイ		総事業費未定
中国	中学生	12	12	夏休み期間中から6泊7日	派遣	3,955	新型コロナウイルス感染症の影響で中止
アルゼンチン、ブラジル	子弟	4	4	R4.9.27～12.22	日本語講習沖縄文化講習	5,680 (3,552)	
アルゼンチン	子弟	2	2	R4.9月～R5.2月	大学留学・文化研修	3,000	新型コロナの影響により中止
アメリカ	その他	15	15	R4.7月中旬～7月下旬	短期留学	9,048	新型コロナの影響により中止
ホリビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ、カナダ	子弟	0	0	R4.9～R5.2	地域交流、文化研修	0	新型コロナの影響で事業中止

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
35	恩納村	企画課	恩納村青年海外派遣事業	受入	○	恩納村出身海外移住国へ派遣し、村人会ならびに現地との交流や異文化体験を通して国際的な視野を広げ、地域において意欲的に活動する青年の育成を図るとともに移住国と恩納村との友好親善関係の増進に資することを目的として実施。
				派遣		
				その他		
36	恩納村	企画課	第7回世界のウチナーンチュ大会	受入	○	世界のウチナーンチュ大会の開催に合わせ、海外移住国に在住する恩納村出身者を招き歓迎交流会を行い、移住国と恩納村の国際親善に寄与することを目的として実施。
				派遣		
				その他		
37	宜野座村	企画課	第7回世界のギノザンチュの集い	受入	○	世界各地で活躍するウチナーンチュが、5年に1度母県に集う世界のウチナーンチュ大会に併せて、宜野座村人関係者を故郷宜野座村へ案内し、オンライン参加者も含めたハイブリット方式で歓迎することで村民との交流を図り、世界のギノザンチュネットワークの継承・発展を図る。
				派遣		
				その他		
38	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	受入	○	国際交流の一環として宜野座村出身の海外移住者の子弟を研修生として受け入れ、日本語や沖縄の伝統芸能の習得及び村民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、村民の国際交流思想の高揚並びに研修生の属する国と宜野座村との友好親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
39	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ交流事業	受入	○	宜野座村の青年を海外の宜野座村出身者移住国へ研修生として派遣し、村人会並びに現地との交流を通して宜野座村を担う人材の育成を図るとともに、村民の海外躍進、国際交流思想の高揚並びに海外移住国と宜野座村及び沖縄県との友好親善関係の増進に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
40	金武町	企画課	第7回世界のシマヌチュ大会	受入	○	沖縄県主催の第7回世界のウチナーンチュ大会が開催される機会に、本町でも町出身の海外移住者及びその子弟らを招待して、町全体で温かく迎えるとともに相互の絆を深め、今後の本町と移住地とのネットワークを拡大拡充させ、相互の発展に寄与することを目的に開催する。
				派遣		
				その他		
41	金武町	企画課	金武町海外移住者子弟等研修生受入事業	受入	○	金武町出身の海外移住者子弟等研修生を受け入れ、語学研修や文化教養研修、専門及び希望研修を実施するとともに、移住国との友好親善関係及び、移住国の発展に貢献できる人材、また、将来の移住国の金武町人会や県人会を担う人材を育成することを目的とする。
				派遣		
				その他		
42	金武町	企画課	金武町青年海外派遣事業	受入	○	金武町の青年2人を北南米に派遣し、本町と移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
43	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	○	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてマレーシアのアジアパシフィック大学へ国際的な経営学を取得する為の長期留学
				派遣		
				その他		
44	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	○	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてカナダのサイモンフレイザー大学へグローバルビジネスを学び習得する為の長期留学
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
ボリビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ、カナダ	その他	0	0	R5.1～R5.2	地域交流、文化研修	0	新型コロナの影響で事業中止
			15			2,600 (2,600)	一部オンライン交流
ボリビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、アメリカ、カナダ	子弟、その他	15		R4.11.2	歓迎交流会、村内視察		
			40名程度			当初 13,084千円 (単費:4,328千円)	
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・アメリカ	子弟	40名程度		R4.11.2(水)	交流		
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	子弟	各1名	4名	令和3年8月～令和3年10月	交流	当初 3,725千円 (単費:2,507千円)	新型コロナウイルス影響により中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	その他	2名	2名	令和3年12月～令和4年2月	交流	当初 5759千円 (単費:4,259千円)	新型コロナウイルス影響により中止
						7,637 (1,785)	
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(ハワイ・LA)・カナダ	その他			R4.10.29	国際交流		
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(ハワイ・LA)	子弟	6	6	R4.8～R4.12(約4ヶ月間)	国際交流	10385 (2,277)	新型コロナの影響で事業中止
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(LA)	その他		2	R5.1～2月(32泊35日)	国際交流	2,232 (732)	新型コロナの影響で事業中止
			1			1,508 (1,508)	
マレーシア	その他	1		R1.9～R5.9	海外留学		
			1			1,290 (1,290)	
カナダ	その他	1		R3.5～R5.12	海外留学		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
45	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入		ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてオーストラリアのマッコリー大学へマーケティング及びディアについて学び英語力を向上させる為の長期留学
				派遣		
				その他	○	
46	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	金武町ハワイ短期留学派遣事業	受入		金武町に在住または保護者が金武町に在住する中学2、3年生及び高校生をハワイへ派遣し、語学研修及びホームステイを実施する。
				派遣	○	
				その他		
47	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	英語教育指導員	受入		町内小中学校へ英語指導員として配置し、異なる文化や価値観を認め合い、国際化に適応できるよう英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
48	伊江村	教育委員会	伊江村夏期海外短期留学派遣事業	受入		急激に進展する今日の国際社会の中で、教育・文化・スポーツ等の国際交流が盛んになり、国際化に対応し得る国際性豊かな視野の広い人材の育成が求められ。このため、本村の中学校に在学する生徒に海外の学校、その他の教育機関等で学習する機会を与え、外国語によるコミュニケーション能力の育成をおし、国際理解の基礎を培うことを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
49	伊江村	教育委員会	海外移住者子弟等受入事業	受入	○	本村出身の海外移住者子弟を対象に、村内において研修を実施。村の教育・文化・歴史・経済・産業等を学び、また村民とのふれあいを通して、相互国の親善を深めることを目的とする。
				派遣		
				その他		
50	読谷村	企画政策課	海外移住者子弟研修生事業	受入	○	南米やハワイなどへ移住した村出身者の2世3世等に対して、技術等の習得及び村民との交流をとおして、社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれらの移住国と読谷村との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
51	嘉手納町	教育委員会 社会教育課	嘉手納町ハワイ短期留学派遣事業	受入		嘉手納町の次代を担う中高校生をハワイに派遣することにより、その国の風土及び文化、歴史を学び、青少年の親善交流を通して相互理解を深め、国際性豊かな人材育成並びに将来国際社会に適応する能力と資質向上を図ることを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
52	嘉手納町	企画財政課	海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	嘉手納町出身の海外移住者子弟を研修生として受け入れることにより、町民との交流を通して両国の友好を深め、移住先国の発展に貢献し得る人材の育成を図るとともに、町民の国際交流意識の高揚及び移住先国と嘉手納町との国際親善に寄与する。
				派遣		
				その他		
53	北谷町	総務部町長室	世界のチャタンチュ歓迎事業	受入		世界のウチナーンチュ大会が開催されるにあたり、世界各地から沖縄に帰省する北谷町出身者を対象に歓迎式を行い町民との交流を図る。
				派遣		
				その他	○	
54	北中城村	総務課	海外子弟青年交流事業	受入	○	友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多く経済発展を遂げている南米3カ国(ペルー、アルゼンチン・ブラジル)及び交流可能な海外村人会に研修生を派遣する。また、世代交代が進行する海外子弟の青年に、沖縄の文化・伝統芸能の習得によるウチナーンチュとしてのルーツを再確認してもらい、海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考	
			1			1,262 (1,262)		
オーストラリア	その他	1		R4.7~R7.6	海外留学			
			6			5,682 (1,061)	コロナウイルスの影響により中止	
アメリカ	その他	6		R4.7~R4.8	語学研修、ホームステイ			
			7			23,957 (5,080)		
アメリカ、フィリピン、その他	その他	7		R4.4~R5.3	英語教育指導員			
			5			2,650	※新型コロナの影響で事業中止	
アメリカ	その他	5		1ヶ月	ホームステイ			
			1			800	※新型コロナの影響で事業中止	
その他	子弟	1		3ヶ月	海外子弟交流			
							新型コロナウイルスの影響で事業中止	
アメリカ	その他				ホームステイ	6165 (6165)	新型コロナ感染症拡大のため中止	
ブラジル	子弟	2	2	R4.12.19~R5.2.17	日本語、三線、書道、陶芸等	4483 (4483)		
			60			4445千円 (2,845千円)		
アメリカ、ペルー、ブラジル	その他	60		R4.11.2	歓迎会の実施			
			3			2,643 (2,114)	※新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	
ブラジル、ペルー、アルゼンチン	子弟	3		R3.9.1~R3.11.30	文化交流			

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
55	北中城村	生涯学習課	DOTE(ドット)プログラム	受入		ブロードバンドオンライン技術を活用したバーチャル教室で提携大学とライブ授業を行う。DOTEプログラムによる英語の学習支援を通して、本村の児童生徒の英語力向上を図るとともに、国際性に富む人材育成に寄与する。
				派遣		
				その他	○	
56	中城村	企画課	中城村海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	中城村がペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、アメリカ合衆国ハワイ州、ボリビア多民族国及びその他の国や地域から中城村海外移住者子弟の研修生を受け入れ、郷土の歴史や文化を学び、村民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれらの移住国と中城村との友好親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
57	中城村	企画課	第7回世界のウチナーンチュ大会・中城人交流会	受入		移住した中城村出身者の子弟の村内視察・交流会の開催を支援することで、交流を通して海外の子弟自身の故郷である中城村の歴史や文化に触れ、自己のルーツを再確認するとともに、中城村とそれぞれの国との絆を再認識し、ウチナーネットワークを構築する。
				派遣		
				その他	○	
58	中城村	教育委員会生涯学習課	ESLキャンプ	受入		小中学生を対象に1週間の宿泊学習で外国人講師による英語の集中講座や課外活動の体験を通して外国語学習の意欲と積極性を培う。
				派遣		
				その他	○	
59	中城村	教育委員会生涯学習課	まちなか留学	受入		中学生を対象にオンライン学習と県内外国人家庭へのホームステイ体験学習を実施する。
				派遣		
				その他	○	
60	西原町	総務課	海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	ペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
61	与那原町	総務課	令和4年度与那原町海外友好親善大使育成事業	受入	○	日本語や技術等の習得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成する。
				派遣		
				その他		
62	南風原町	教育部・生涯学習文化課	海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	南風原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ研修を実施し、本町及び日本の産業、経済、文化等の理解を促進し、町民及び県民との交流を深める中から移住先国の発展に貢献し得る人材を育成するとともに、移住先国との国際交流を図り、ひいては両当事国間の国際親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
63	南風原町	教育部・生涯学習文化課	青少年国際交流事業	受入		本町の青少年リーダーを海外に派遣し、教育・文化・歴史・産業等の視察学習や青少年団体との交流及びホームステイ等の活動を通して、国際的視野を広め、友情を深め、国際化時代に対応しうる青少年の育成を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
64	渡嘉敷村	教育課	英語指導助手	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
65	座間味村	総務課	海外青年招致事業	受入		JETプログラムにより国際交流員を招致し、観光協会に配置することで、海外からの観光客受け入れ対応強化、通訳・翻訳や英語による情報発信等を通して、国際交流の促進を図る。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
			24			6,325 (1,880)	※前期・後期に分 け全64回
アメリカ	村民	24		令和4年4月1日～令和5年3月31日	人材育成		
ペルー、ブラジル	子弟	2	2	R4.10.21～R4.12.5	文化研修	2,360 (584)	
			64			1,861 (430)	※今年は新型コロナ ウイルス感染症感染 拡大防止の観点から 交流会は実施しており ません。
ハワイ、ペルー、 ブラジル、北アメリ カ	中城人	64		R4.10.29、R4.11.2	歓迎セレモニー、村内視察		
			16			900 (540)	※新型コロナの影響 で実施形態変 更
	その他	16		R4.8.14～R4.8.20	宿泊学習		
			8			889 (687)	※新型コロナの影響 で実施形態変 更
	その他	8		R4.11.12～13、11.19～20	ホームステイ		
ペルー、ブラジ ル、アルゼンチン	その他	3	3	R4.10.23～R4.11.5	フォローアップ研修	1,908 (408)	
ペルー	子弟	2	2	10.03～12.23	研修	4,181 (526)	
ブラジル	子弟	1	1	R4.10.26～R4.11.24	交流	696 (139)	
アメリカ・ハワイ					ホームステイ、体験入学	4,750 (4,750)	新型コロナウイル スの影響で事業 中止
			1			3,960 (3,960)	
アメリカ	その他	1		通年	英語指導助手		
			2			8,360 (8,360)	
アメリカ、フランス	その他	2		通年	国際交流員		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
66	座間味村	教育委員会	海外青年招致事業	受入		村内三小中学校の英語教育指導助手としてALTを受け入れることで、英語教育の充実と異文化への理解を促す。
				派遣		
				その他	○	
67	座間味村	教育委員会	海外ホームステイ事業	受入		中学生を海外都市に派遣し、その体験を通して英語力と国際感覚を備えた人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
68	北大東村	教育委員会	外国人青年誘致事業	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒の英語教育充実を図る目的
				派遣		
				その他	○	
69	伊是名村	教育振興課	外国青年招致事業(JETプログラム)	受入		村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
70	伊是名村	教育振興課	海外短期留学派遣事業	受入		国際社会で活躍する人材育成の推進にあたり、英語によるコミュニケーション力の向上、豊かな国際性を育む事を目的に英語圏に中学生を派遣する事業であるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため前年度で中止となった。
				派遣	○	
				その他		
71	多良間村	多良間村教育委員会・教育課	多良間村少年海外奨学生派遣事業	受入		多良間村の少年を海外へ派遣し、語学力を身に付けると同時に、生活習慣、歴史、文化にふれ、国際的視野を広めつつ、次代を担う少年を育成するとともに、健全育成とキャリア教育及び情操教育に寄与する事を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
72	与那国町	企画財政課	姉妹都市交流事業	受入		姉妹都市締結40周年記念に係る事業として、台湾花蓮県花蓮市長による与那国町への表敬訪問
				派遣		
				その他	○	
73	与那国町	企画財政課	姉妹都市交流事業	受入		姉妹都市締結40周年記念に係る事業として、台湾花蓮県花蓮市役所への表敬訪問
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
			1			4,108	
							(4,108)
英国	その他	1		通年	外国語指導助手		
							新型コロナの影響により事業中止
アメリカ	その他						
			1			4,287	
フィリピン		1		通年	小中英語支援員		
						4,675千円 (4,675千円)	
アメリカ		1		R4.7.30～R5.7.29	英語指導助手		
						0	
			3			1,350 (270)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	3		7月中旬～8月中旬の24日間	夏休みホームステイ		
			9			-	
台湾	姉妹	9		R4.10.6～10.8	表敬訪問		
			6			1,000	
台湾	姉妹	6		R5.1.31～2.3	表敬訪問		

5 姉妹都市提携

- (1) 沖縄県の姉妹都市提携
- (2) 市町村の姉妹都市提携状況
- (3) 沖縄県と国内の姉妹都市宣言

(1) 沖縄県の姉妹都市提携

アメリカ合衆国ハワイ州

提携年月日

昭和60年(1985年)6月14日

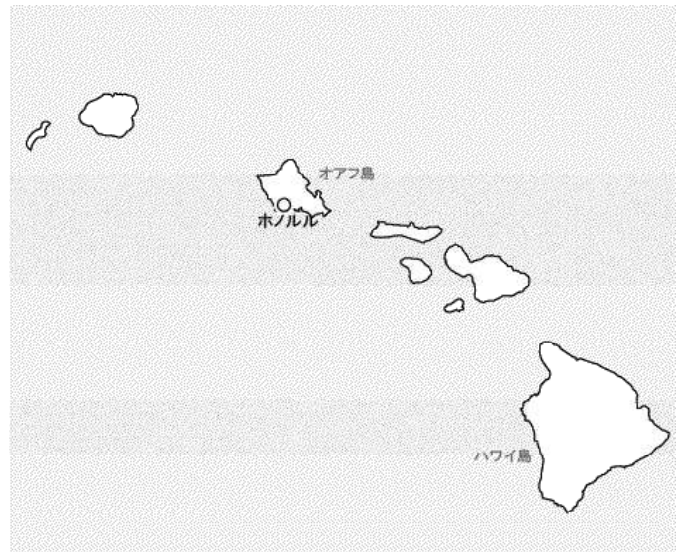
提携の動機及び経過

1900年、沖縄からの第1回ハワイ移民以来、ハワイと沖縄の間には様々な交流が行われてきた。

ハワイの県系人はハワイ州社会の一員としてその発展に多大な貢献をしてきた。2014年には、デービッド・イゲ氏が県系人として初めて州知事に就任した(2022年退任)。

沖縄県とハワイ州とは産業構造や自然環境の類似点や、また、多くの沖縄県関係者が在住していることから、1985年にハワイ州において、沖縄県民とハワイ州民との友好の絆を強化し、文化・産業の交流を一層促進するとともに、相互の親善と理解を深めることを主眼として沖縄県知事とハワイ州知事が姉妹提携宣言書に調印した。姉妹提携から30周年を迎えた2015年には、両県州で開催した記念式典に双方の知事が出席し、更なる友好交流の推進を確認した。イゲ知事は、翌2016年に開催した第6回世界のウチナーンチュ大会にも参加。第7回大会には、677名が参加した。

ハワイとは人的交流を積極的に推進しており、昭和55年度からこれまでに、ウチナーンチュ子弟等留学生(旧海外移住者子弟留学生)をハワイから44名受け入れ、日本や沖縄の文化等を学ばせているほか、平成2年度からハワイと沖縄の高校生の交換交流事業を実施している。また、昭和56年度からハワイ沖縄連合会が、沖縄の歴史や文化に触れ、ハワイと沖縄の友好親善を促進することを目的としてハワイ沖縄スタディーツアーを実施している。



沖縄県・ハワイ州姉妹提携宣言

沖縄県とハワイ州は、この宣言文によって、両県州の姉妹関係締結に合意し、これを確認する。

この提携は、沖縄県民とハワイ州民の友好の絆を強化し、相互に文化、産業の交流を促進し、もって両県州民の親善と相互理解を深めることを主眼とするものである。

我々は、この姉妹関係締結により、双方の経済、社会及び文化の発展に寄与することを確信するものである。

昭和60年6月14日

沖縄県知事 西銘順治

ブラジル連邦共和国南マットグロッソ州

提携年月日

昭和61年(1986年)4月22日

提携の動機及び経過

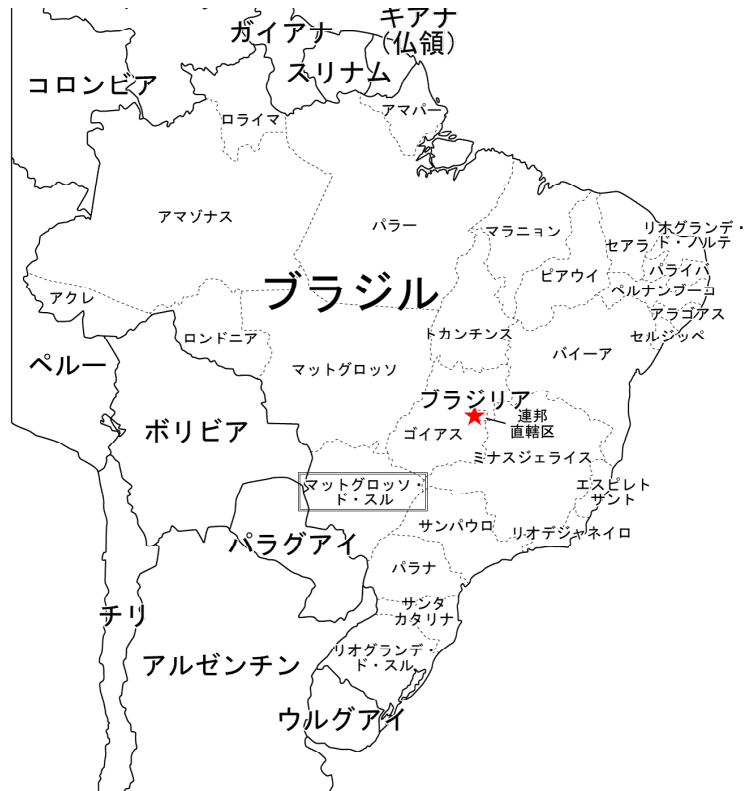
1979年沖縄県知事のサンパウロ市訪問の際、ブラジル連邦共和国下院議員からブラジル国との友好親善関係強化のための姉妹提携について提言があり、これを受けて在伯沖縄県人会が中心となって検討した結果、県出身者が活躍する南マットグロッソ州が推薦され、1986年4月22日沖縄県にて姉妹提携調印式が行われた。

2008年5月に同州からアンドレ・プチネリ州知事が始めて来県し、同年8月には安里副知事が同州を訪問した。2014年には高良副知事が、県人入植100周年記念式典に出席するため、同州カンポグランデを訪れた。

2022年に開催した第7回世界のウチナーンチュ大会には、カンポグランデ沖縄県人会から1名(前回大会100名)が参加した。

沖縄県とブラジルとの交流事業としては、

昭和45年度からこれまでに、ウチナーンチュ子弟等留学生(旧海外移住者子弟留学生)を106名受け入れている。また、過去の事業では、昭和57年度から平成24年度までに技術研修員を45名受け入れた実績がある。



マットグロッソ・ド・スル(南マットグロッソ)州の概要

南マットグロッソ州はブラジル国中西部に位置し、国境をボリビアとパラグアイに接する。州土面積は約35万7千km²で沖縄県の157倍、ブラジル国では26州中6番目の広さである。人口約281万人。州都のカンポグランデ市に住んでいる日系人の約7割が県系人である。

沖縄県・南マットグロッソ州姉妹提携宣言

日本国沖縄県とブラジル連邦共和国南マットグロッソ州は、西銘順治知事とラーメス・テベット副知事の名のもとに恒久的な友好関係を推進するため、ここに姉妹提携を締結する。

我々は、この提携により文化・産業・教育等幅広い分野の交流を図り相互理解の増進に努める。

この提携は、永久に沖縄県民と南マットグロッソ州民を結ぶ友好の絆となり、発展の礎となることを確信する。

昭和61年4月22日

沖縄県知事 西銘順治

ボリビア多民族国サンタクルス州

提携年月日

平成4年（1992年）11月18日

提携の動機及び経過

1989年春頃に県内ボリビア関係者からあった姉妹提携の申し入れがきっかけである。その後ボリビア県人会がサンタクルス州政府に働きかけ、1989年8月、沖縄県知事が南米を訪問した際に州都から提示された姉妹提携の「意志表明文書」に署名した。

1991年11月にはサンタクルス州知事が姉妹提携を話し合うため来県し、92年度の適当な時期にサンタクルス州で姉妹提携を行うことを確認した。そして1992年11月18日、サンタクルス州庁で姉妹提携調印式を行った。県副知事とサンタクルス州のモスコソ州知事が姉妹提携を宣言した。

2022年に開催した第7回世界のウチナーンチュ大会には、ボリビアから30名が参加した。

人的交流として、昭和44年度から令和3年度までに、ウチナーンチュ子弟等留学生（旧海外移住者子弟留学生）をボリビアから56名受け入れている。また、過去の事業では、移住者子弟農業留学生を昭和60年度から平成19年度までに10名、技術研修員を昭和57年度から平成24年度までに42名受け入れた実績がある。

サンタクルス州の概要

サンタクルス州は日本とほぼ同じ面積で、人口約337万人。ボリビア農業の宝庫といわれ、農牧畜を筆頭に石油・天然ガスを主産業としてボリビア経済への貢献率は第1位。日本政府の経済協力で建設された空港や日本人病院もサンタクルス市にあり、オキナワ移住地は州の農業と経済発展に大きく貢献している。



沖縄県・サンタクルス州姉妹提携宣言

日本国沖縄県とボリビア国サンタクルス州は、この宣言文によって両県州の姉妹関係に合意し、これを確認する。

この提携は、沖縄県民とサンタクルス州民の友好親善を深めるとともに、相互の文化、産業・経済及び技術・学術交流を促進し、もって両県州民の相互理解を深めることを目的とするものである。

我々は、この姉妹関係締結により、双方の経済、社会及び文化の発展に寄与することを確信するものである。

平成4年11月18日

沖縄県知事職務代理者 尚 弘子

中華人民共和国福建省

提携年月日

平成9年（1997年）9月4日

提携の動機及び経過

沖縄県と福建省の間には、600年にわたる長い交流の歴史がある。1992年、沖縄県は福建省と共同で、琉球の先人が歩いた「進貢の道」を辿る「中国大陸3,000キロ踏査行」を実施。この事業を機に、沖縄県から福建省に対し、友好県省提携を提案。協議の結果、交流の実績を積んだ後に友好県省を締結することとし、平成6年度から沖縄県・福建省サミットを開始。サミット合意に基づき農業、水産業、建設業、商業貿易、文化・学術、衛生・環境等の各分野での交流を活発に行うようになった。また、1994年10月には、沖縄県と福建省の共同事業として、福建・沖縄友好会館の建設に着手した。このような経緯を辿り、1997年9月、友好県省を締結。締結5周年及び10周年の際には、福建省において記念式典が開催され、県から三役をはじめ多数の関係者が訪問した。15周年の際には沖縄県と福建省の双方で記念式典の開催を予定していたが、日中関係緊張化の影響で中止となった。2017年11月には、締結20周年を祝い、初めて両県省での記念式典・祝賀会の開催が実現。2022年11月には締結25周年を記念したオンライン式典が開催され両県省の友好交流の推進を確認した。



福建省との人的交流について、沖縄県は平成7年度から令和4年度までに、ウチナーンチュ子弟等留学生（旧アジア諸国等海外留学生）として31名を受け入れている。一方、福建省側では、平成9年度から令和4年度までに、沖縄から延べ13名の留学生を受け入れている。また、経済交流については、2016年12月、県商工労働部と福建省商務庁が経済交流促進に係る覚書を締結し、連携を強化している。

福建省の概要

福建省は中国の南東沿岸地区に位置し、台湾と海を隔て向かい合っている。面積は12万4千平方キロメートルで、沖縄県の約54倍である。人口は約4,154万人。漁業資源、森林資源が豊富である。2015年4月には自由貿易試験区が設置され、東アジアの新たな経済交流拠点として注目を集めている。

日本国沖縄県と中華人民共和国福建省 の友好県省締結に関する議定書

日本国沖縄県と中華人民共和国福建省は、日中共同声明の原則に基づき、両県省の友好協力関係をさらに強化、発展させるため、正式に友好県省として締結することに合意する。

双方は平等互恵のもとに、両県省の友好往来と経済貿易関係をともに促進し、科学技術、文化、体育、保健衛生、教育等諸分野における交流と協力を積極的に行い、両県省の繁栄と日中両国民の子々孫々の友好のために努力する。

本議定書は、ひとしく正文である日本語及び中国語により本書2通を作成し、署名の日をもって発行する。

平成9年9月4日

日本国沖縄県知事 大田昌秀

(2)市町村の姉妹都市提携状況

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和3年度の交流実績 および 令和4年度の交流計画
那覇市	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市	1961年1月10日	ハワイ州と沖縄は、地理的環境、風土、気候、産業等類似する点が多くまた戦前から移民などを通して交流が活発に行われてきた。特に戦後は、沖縄が米国の施政権下にあった関係上、米国民政府負担の留学制度により本市市民も多数留学し、文化、学術の交流が行われたことから、市民に姉妹都市提携の機運が盛り上がり、1960年1月25日に那覇市長よりホノルル市長に都市提携を申し入れ、翌年1月ホノルル市長一行を迎えて那覇市において調印式を行った。	【令和3年度】 市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。 【令和4年度】 特に無し
	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンビセンテ市	1978年10月23日	サンビセンテ市には沖縄県出身者が多数住んでおり、各方面で活躍している。その中の一人であるサンビセンテ市長伊波興祐氏から、沖縄県人ブラジル移住70周年を記念して那覇市と姉妹都市を結びたい旨の要請が1978年6月に届き、同年10月サンビセンテ市において姉妹都市締結調印を行った。	【令和3年度】 市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。 【令和4年度】 特に無し
	中華人民共和国 福建省福州市	1981年5月20日	本市と福州市は14世紀から19世紀後期まで琉球と中国を結ぶ交流の拠点都市として栄え、特に福州市における琉球館や琉球人墓地の存在は、琉球と中国市として栄え、特に福州市における琉球館や琉球人墓地の存在は、琉球と中国の緊密な交流を象徴するものである。この歴史的な友好関係を掘り起こし、日中両国民の新たな出発の礎とするため、1980年4月、福州市へ正式に友好都市締結の申し入れをし、翌年5月那覇市において、福州市長一行を迎えて調印式を行った。	【令和3年度】 友好都市提携40周年を迎えるにあたり、一層の相互理解と友好発展を図ることを目的に、当初は相互訪問を予定していたが、形式をオンラインへ変更し両市長会談・親善交流を行った。 また、市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。 【令和4年度】 特に無し
宜野湾市	中国福建省 廈門市 (友好都市)	1995年11月20日	沖縄と中国との関係は一衣帯水の間に隣国として、長い交流、交易の歴史がある。特に中国東部の福建省と沖縄県は歴史的なつながりと気候風土がよく似ている関係から、福建省内の市と県内の市が相次いで友好都市の連携が進められた。宜野湾市においてもかねてより廈門を往来し関心のあった市民からの紹介を受けて、廈門市との交流が始まった。1986年11月に宜野湾市職員の野球チームが現地を訪問し、廈門市のチームと親善試合を行う等の人的交流を中心に親睦を深めた後、1995年11月20日に友好都市締結に至った。	【令和3年度】 廈門市にある大学に約1年間留学生を1名派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が決定し、留学生を派遣することは出来なかった。 【令和4年度】 廈門市にある大学に約1年間留学生を1名派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生を派遣することは出来なかった。
石垣市	アメリカ合衆国 ハワイ州 カウアイ郡	平成11(1999)年 10月6日	1963年5月1日…カウアイ郡会において友愛と理解を培うために日本国琉球列島八重山群島石垣市と姉妹都市を締結する提案が決議される。 1963年5月23日…石垣市議会においてカウアイ郡の提案を受け入れる旨の決議がなされる。 両地域において議決はなされたが、諸事情により調印がなされることはなく、37年の歳月が流れた。 1997年…大濱長照石垣市長がハワイを訪問した際に先に記した姉妹都市締結の提案に関する資料を入手する。 1999年5月…大濱長照市長がカウアイ郡を訪問し、当時の郡長であるマリアン・クサカ氏と懇談し、あらためて姉妹都市締結のための調印をすることを双方が確認する。 1999年10月…マリアン・クサカ郡長が石垣市を訪問し、石垣市民会館で調印式を行った。	【令和3年度】 姉妹都市交流中学生オンライン留学事業 【令和4年度】 姉妹都市交流中学生オンライン留学事業

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和3年度の交流実績 および 令和4年度の交流計画
石垣市	台湾宜蘭縣 蘇澳鎮	平成7(1995)年 9月26日	両市は歴史的には、古い時代から双方の漁民の往来が頻繁に行われていた。また、終戦時には戦時中に台湾に疎開していた八重山の人々が蘇澳港から引き揚げる際に、蘇澳住民の世話になったという深いつながりがある。さらに、台湾との交流は戦後、本市の富田地区を中心に集団移住がなされ、パインアップルの種苗と水牛の導入が図られ本市の基幹産業の振興に大きく寄与した。なお、本市の青年会議所が13年余にわたり蘇澳鎮青年商会との人的、文化的交流を重ねながら市民レベルの交流も行われてきた。その後、行政レベルでの交流も始まり、地理的、気候的、風土、産業等の類似点も多いことから、1995年9月にチャーター便による国際線にて蘇澳鎮を訪問、姉妹都市締結盟約書に調印した。	【令和3年度】 石垣市小中学生教育交流事業 (コロナで中止) 【令和4年度】 石垣市小中学生教育交流事業 (コロナで中止)
浦添市	中国福建省 泉州市	昭和63(1988)年 9月23日	琉球王朝時代、浦添から使節を派遣した際に泉州に入港し、両市は現在の沖縄と中国が公的に交流を開始させたゆかりの地としての歴史的背景をもつ。 沖縄と中国の交流が続くなか、昭和56年に浦添市が学術文化調査団を泉州市に派遣し両市の友好の輪を広げ、昭和63年の友好都市締結に至る。 ※平成13(2001)年5月覚書締結により、友好交流を青少年まで拡大した。	【令和3年度】 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、事業実施における児童生徒及び関係者の安全の確保保障が難しいため、今年度はZOOMアプリを利用したオンライン交流会を行った。 【令和4年度】 令和3年度と同じ理由によりZOOMを利用してオンライン交流会を行った。
名護市	アメリカ合衆国 ハワイ州 ヒロ市	昭和61(1986)年 6月13日	ハワイ州ヒロは、日本や沖縄から移民された方々を中心となってつくりあげた町であり、歴史的に深いつながりを持っていること、地理的類似性がみられる。両市の人々が文化・教育・その他共通する分野において交流を行い友好と相互理解を深めることを目的に、名護市において昭和61(1986)年6月13日に姉妹都市提携宣言書に調印した。	【令和3年度】なし ※令和4年度名護市中学生海外短期留学派遣事業に向けて、ヒロ市担当職員とオンラインに調整中。 【令和4年度】令和4年10月世界のウチナーンチュ大会(ナグンチュ大会)出席のため来沖予定。
	ブラジル連邦共和国 パラナ州 ロンドリーナ市	平成10(1998)年 8月11日	沖縄日系人会ロンドリーナ市から姉妹都市提携の要請があり、1994年に名城大学とロンドリーナ州立総合大学と国際交流協定が締結。その後、両市の友好関係をさらに深め発展を期すために、1998年8月にブラジル移住90周年を契機に姉妹都市を締結。	【令和3年度】世界のウチナーンチュの日関連事業として、ロンドリーナ市県人会(ACROL)と名護市とのオンライン交流及びYouTube動画配信交流。 【令和4年度】令和4年10月世界のウチナーンチュ大会(ナグンチュ大会)出席のため来沖予定。
糸満市	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 レドンドビーチ市 (友好都市)	平成25年3月27日	レドンドビーチ市前市長のマイク・ジン氏が市民の健康増進に関心を持っていたところ、沖縄が長寿県であるとの情報を得て、沖縄県内で友好都市候補を探していた。 カリフォルニア州在住の糸満ふるさと大使を通して、レドンドビーチ市側から働きかけがあり締結に至った。	【令和3年度】 無し 【令和4年度】 無し
沖縄市	アメリカ合衆国 ワシントン州 レイクウッド市	平成14(2002)年 1月16日	レイクウッド市と沖縄市の交流のきっかけは、1995年(平成7年)に開催された「世界のウチナーンチュ大会」で、沖縄市が国際姉妹都市を呼び掛けたところ、翌年、シアトル市住民の民間大使・伊礼盛一氏がレイクウッド市との橋渡しを申し出てくれた。以来、生徒絵画交換事業やレイクウッド市訪問の市民ツアー、ピアス短期大学留学など、教育・文化交流を重ね、2002年(平成14年)1月16日に国際姉妹都市締結を行った。	【令和3年度】 ■沖縄市海外姉妹都市大学・短期大学留学助成金事業 1名交付 【令和4年度】 ■沖縄市海外姉妹都市大学・短期大学留学助成金事業 2名交付

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和3年度の交流実績 および 令和4年度の交流計画
宮古島市	ハワイ州 マウイ郡	1965年6月24日	マウイ郡と旧平良市は気候、風土、産業、人口等において相通じるところがあり、元ハワイ沖縄県人会長の知念清吉氏よりマウイ郡と旧平良市へ姉妹都市縁組の打診があり、昭和40年4月にマウイ郡参事会、6月に旧平良市議会で姉妹都市締結を議決した。	【令和3年度】 新型コロナウイルス感染症の影響により第9回カギマナフラ(フラダンスイベント)中止⇒民間に移管 【令和4年度】 計画なし
	台湾 基隆市	2007年6月28日	基隆港・平良港間のクルーズ船の就航、平成17年の国際ヨットレース「第5回平良市～基隆市ヨットレース」の開催などを通して民間交流が広がった。平成19年6月28日に基隆市で調印式。	【令和3年度】 新型コロナウイルス感染症の影響により実績なし 【令和4年度】 新型コロナウイルス感染症の影響により計画なし
南城市	【姉妹都市】 宮崎県高千穂町	平成21(2009)年 1月19日 盟約宣言式 H20.11.11	第二次世界大戦中に旧佐敷町の子供たちが集団疎開で大変お世話になったことがきっかけで、合併前の旧佐敷町が平成7年(1995年)に姉妹都市を締結しており、合併後、改めて姉妹都市関係を再締結した。 学童疎開という歴史的・運命的な結びつきに、南城市合併後新たに「神話伝説」という共通性(神話と伝説の町「高千穂町」と琉球開闢の伝承の残る「南城市」)が加わり、より親しみを感じられる間柄になった。	【令和3年度】 【令和4年度】 高千穂町町制施行100周年記念式典の参加
	【友好交流都市】 中国江蘇省江陰市	平成28(2016)年 8月8日 覚書の調印 (H28.5.13)	南城市と中国江蘇省江陰市は、平成23年4月より双方の情報交換を行い、行政間交流及び市民レベルの交流事業を展開し、平成27年8月からは、「南城市中学生中国国際交流派遣事業」により、中国の文化・歴史・教育に対する相互理解と友好親善を図るとともに、豊かな国際感覚を身につける等を目的に市内在住の中学生を派遣している。 両市は、相互の理解と信頼の元に友好と親善を深め、教育・文化・人材等の更なる国際交流や協力関係を推進することを確認し、覚書の調印を行い、友好交流都市締結に至った。	【令和3年度】 計画なし 【令和4年度】 12名の中学生を江蘇省に派遣・交流会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。
宜野座村	イタリア共和国 ベシヤ市	平成13(2001)年 9月7日	2000年の九州・沖縄サミットで当時のイタリア首相であったジュリアーノ・アマート氏が宜野座村を訪れた際に姉妹市村の話が持ち上がり、ベシヤ市との姉妹提携がなされた。	【令和3年度】 【令和4年度】
金武町	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市 (友好都市)	令和2(2020)年 2月10日	2020年、沖縄から初めての移民団がハワイへ到着してから120年という節目の年を迎えた。 1995年には金武町出身の當山久三がハワイ州で「沖縄移民の父」として認定され、それ以降、沖縄県人移住100周年記念移民体験航海事業、海外移住者子弟等研修生受入事業、ハワイ短期留学派遣事業など多くの交流事業を実施してきた。このような経緯を踏まえ、ハワイ州ホノルル市との友好都市協定締結に至った。 今後本町では、友好都市協定締結を機に現在行われている国際交流事業を柱とし、人材育成等の新たな展開を目指し、人材交流と文化交流等のプログラム立案に取り組んでいく考えである。	【令和3年度】 ・特になし 【令和4年度】 ・特になし

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和3年度の交流実績 および 令和4年度の交流計画
南風原町	カナダ アルバータ州 レスブリッジ市	平成15(2003)年 6月	南風原町とカナダのつながりは平成12(2000)年に開催された九州・沖縄サミットの際に、カナダの首相を南風原町へ招へいしようと動き始めたのが始まりです。サミット終了後には、青少年国際交流事業など様々な交流を経てレスブリッジ市と平成15(2003)年に友好都市提携を締結しました。締結後も引き続き青少年国際交流事業や記念式典における相互訪問など、交流が続いています。	【令和3年度】 ＜友好都市に関する出前講座＞ ・対象：町内小学校4年生 ・町内4小学校の4年生はアイススケートの無料体験を開催しているため、そのきっかけとなったカナダレスブリッジ市との友好都市について出前講座を実施しています。 ＜カナダ給食の体験＞ ・対象：町内小中学生 ・カナダの建国記念日(カナダデー)にあわせて、町内小中学校において、カナダの食文化を身近に感じてもらうとカナダにちなんだ給食メニュー(サーモンチャウダー、メープルマフィン等)を提供しています。 【令和4年度】 ・令和4年11月に開催された「世界のウチナーンチュ大会」で沖縄カナダ協会の大山会長を本町の会場へ呼び、カナダとの繋がりを深めた。 ＜友好都市に関する出前講座＞ ・対象：町内小学校4年生 ・町内4小学校の4年生はアイススケートの無料体験を開催しているため、そのきっかけとなったカナダレスブリッジ市との友好都市について出前講座を実施しています。 ＜カナダ給食の体験＞ ・対象：町内小中学生 ・カナダの建国記念日(カナダデー)にあわせて、町内小中学校において、カナダの食文化を身近に感じてもらうとカナダにちなんだ給食メニュー(サーモンチャウダー、メープルマフィン等)を提供しています。
久米島町	久米島町・ハワイ郡 姉妹都市協定締結 久米島町・ハワイ郡 姉妹島協定再締結	平成23年9月11日 令和3年10月28日	海洋深層水取水施設を地域内にそれぞれ抱える久米島町と米国ハワイ州コナワエナ地区は、平成23年度(2011年)に姉妹都市協定を締結した。海洋深層水の共同研究や人材交流などを目指して姉妹都市提携を交わし、今後、産業や教育、文化の各分野で共同プロジェクトを展開していくことを確認した。この姉妹都市提携事業の一環として、平成25年度(2013年)から久米島高校の生徒をハワイのコナワエナ高校に派遣する相互の短期留学交流事業を実施している。 姉妹都市10周年の節目に姉妹都市協定として再締結を行った。	【令和3年度】 ・久米島高校とハワイコナワエナ高校短期留学交流事業 令和3年度国際交流事業は新型コロナウイルスの影響を受け中止となった。 コナワエナ高校と久米島高校バーチャル交流として生徒同士でオンラインでの交流を実施している。 【令和4年度】
与那国町	花蓮市	1982年10月	1982年に本町が台湾貿易の具体化を表明し、同年に台湾交易でバラスを輸入している。当時は港の拡張工事のために大量のバラスを必要としており、花蓮市で扱っている業者がいたところが決め手となり、その年、与那国と花蓮市は姉妹都市を締結した。	【令和3年度】 コロナウイルス感染症への対応によりすべての事業計画を断念 【令和4年度】 姉妹都市締結40周年の節目から、最小限の人数による交流事業を計画



友愛県提携に関する協定書

沖縄県と兵庫県は、お互いの友愛を恒久的なものとするため、ここに友愛提携の協定を結ぶ。

両県は、平和と民主主義を基調として、友愛の精神にのっとり、県民相互の繁栄と幸福のため、今後あらゆる分野で活発な交流をはかり、理解を深め、協力し合うことを誓う。

ここに、以上の合意を確認し、この協定書に署名する。

昭和47年11月 3日

沖縄県知事 屋良朝苗
兵庫県知事 堀林時雄

沖縄県知事 稲嶺 吾一
兵庫県知事 井ノ口 敏三

沖縄県と兵庫県は、沖縄が本土復帰を果たした年の昭和47年11月に友愛提携を締結して以来、30年間にわたって相互理解と友情を深めてきた。

折しも、今年は友愛提携30周年の記念すべき年にあたり、稲嶺 吾一 沖縄県知事が「島田叔さんを語り継ぐ会」へ出席するため兵庫県を訪問する一方、井ノ口敏三兵庫県知事を団長とする友愛の架け橋訪問団が沖縄県を訪問するとともに、両県で観光物産展の開催、民俗芸能保存団体の交流、青少年の「友愛キャンプ」など各分野で活発な交流を行った。そして、本日、多数の両県民が一堂に会し、この記念すべき年を祝うことができた。

沖縄県知事と兵庫県知事は、両県が有する豊かな自然、歴史や文化に彩られた地域の独自性や多様性を生かしながら、21世紀を担う青少年の交流、芸術文化の交流、地域の特色ある産業の交流等あらゆる分野での相互交流を通じて、両県民のふるさとへの誇りと愛着を育むとともに、友愛の絆をさらに深めていくことに合意した。

以上のことを確認し、平成14年9月16日、沖縄県那覇市において、沖縄県民式典参加者及び兵庫県友愛の架け橋訪問団の立ち会ひの下にこの声明書に署名する。

うつくしま・ちゅらしま交流宣言

福島県と沖縄県は両県が有する豊かな自然、歴史や文化に彩られた独自性や多様性を活かしつつ、21世紀を担う青少年の育成、教育、文化、特色ある産業、健康・福祉の4つの分野において、交流をさらに深めていくことに合意した。

沖縄県は先の大戦の教訓を踏まえ、平和行政に取り組んできた。

一方、福島県は、慰霊碑を建立し、多くの慰霊訪問団が沖縄県を訪れ、両県の交流が行われてきた。

また、平成6年9月には両県を結ぶ航空路線が開設され、交流は一層と拡大し、相互の経済・観光の発展に大きく貢献している。

ここに「うつくしま・ちゅらしま総合交流事業」をスタートさせ、福島県と沖縄県は、交流をさらに総合的に推進し、相互の振興発展を図っていくことを宣言する。

平成15年2月13日

福島県知事 佐藤榮佐久
沖縄県知事 稲嶺 吾一

6 県・市町村における海外研修生 受入実績及び計画

(1)令和3年度 県・市町村受入海外研修生【出身国・人数】(実績)

※受入市町村数 0

県・市・郡	県市町村	アメリカ	アルゼンチン	ブラジル	ペルー	ボリビア	カナダ	合計	受入期間	備考
県	沖縄県	2	1	2	1	0	0	6	R4.9～R5.3	台湾から1名受入、合計7名
市	那覇市									ブラジル、アルゼンチンから研修生1名ずつ受入予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。
	宜野湾市									受入無し
	石垣市									
	浦添市									新型コロナウイルスの影響により受入中止
	名護市									受入中止
	糸満市									
	沖縄市									事業実施なし
	豊見城市									
	うるま市									該当無し
	宮古島市									
南城市										
国頭郡	国頭村									
	大宜味村									新型コロナウイルスの影響により事業中止
	東村									
	今帰仁村									
	本部町								R3.9-R4.2	新型コロナの影響により中止
	恩納村									
	宜野座村									
	金武町									新型コロナウイルス感染症により事業中止
伊江村									R3実績なし	
中頭郡	読谷村									新型コロナウイルスの影響により中止
	嘉手納町									新型コロナ感染症拡大のため中止
	北谷町									新型コロナウイルスの影響で事業中止
	北中城村								R4.9.1～R4.11.30	新型コロナウイルスの影響により中止
	中城村									新型コロナウイルスの影響により事業中止
	西原町									新型コロナウイルスの影響により中止
島尻郡	与那原町									
	南風原町									新型コロナウイルスの影響で事業中止
	渡嘉敷村									
	座間味村									
	粟国村									
	渡名喜村									
	南大東村									
	北大東村									
	伊平屋村									
	伊是名村									
	久米島町									
八重瀬町										
宮古郡	多良間村									
八重山郡	竹富町									
	与那国町									
	合計	2	1	2	1			6		

(2)令和4年度 県・市町村受入海外研修生【出身国・人数】(計画) ※受入市町村数(予定) 10

県・市・郡	県市町村	アメリカ	アルゼンチン	ブラジル	ペルー	ボリビア	カナダ	その他	合計	受入期間	備考
県	沖縄県	1	2	2	1	2	1	1	10	R3.9~R4.3	・中国と台湾の留学生は含まない ・新型コロナウイルス感染症により 下半期からの受入
市	那覇市			1					1	R4.9~R4.11	
	宜野湾市										受入予定なし
	石垣市										
	浦添市			2	2				4	R4.10.23~11.7 (ブラジル) R4.10.24~11.7 (ペルー)	
	名護市										受入中止
	糸満市										
	沖縄市				1				1	R4.10.17~R4.11.30	
	豊見城市										
	うるま市										
	宮古島市										
南城市	0	1	0	0	0	0	0	1	R4.9.25~R4.12.20		
国頭郡	国頭村										
	大宜味村										新型コロナウイルスの影響により事業中止
	東村	0	2	2	0	0	0	0	4	R4.9~12	
	今帰仁村										
	本部町										新型コロナの影響により中止
	恩納村										新型コロナの影響で事業中止
	宜野座村										
	金武町										新型コロナウイルス感染症により事業中止
中頭郡	伊江村										
	読谷村										新型コロナウイルスの影響により中止
	嘉手納町			2					2	R4.12.19~R5.2.17	
	北谷町										計画なし
	北中城村										新型コロナウイルスの影響により中止
島尻郡	中城村	0	0	1	1	0	0		2	R4.10.21 ~ R4.12.5	
	西原町		1	1	1				3	R4.10.23~R4.11.5	
	与那原町				2				2	R4.10.03~12.23	
	南風原町			1					1	R4.10~R4.11	
	渡嘉敷村										
	座間味村										
	粟国村										
	渡名喜村										
	南大東村										
	北大東村										
	伊平屋村										
	伊是名村										
宮古郡	久米島町										
	八重瀬町										
八重山郡	多良間村										
	竹富町										
	与那国町										
	合計	1	6	12	8	2	1	1	31		